

**平成26年度
当初予算(案)の概要**

**平成26年2月
新居浜市**

目 次

1 予算規模等	1
2 一般会計当初予算の概要	1
I 予算規模	1
II 歳入	2
市 税	2
地方交付税	3
市 債	4
III 歳出（人件費・扶助費・公債費・普通建設事業・繰出金）	5
3 主要事業の概要	6

★：新規事業・☆：拡充事業・※：政策懇談会提案事業

フィールド1 快適交流

～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

◎良好な都市空間の形成

地籍調査事業費（都市計画課）	6
都市計画策定費（都市計画課）	7

◎道路の整備

種子川筋線改良事業（道路課）	7
上部東西線改良事業（街路）（道路課）	8
角野船木線改良事業（道路課）	8
河又東平線改良事業（道路課）	9
★自転車道整備事業費（道路課）	9
道路整備事業（道路課）	10

◎JR新居浜駅周辺の整備

駅周辺整備事業（区画整理課）	10
★普通財産取得事業（区画整理課）	11

◎安心な住宅の整備

市営住宅耐震改修事業（建築住宅課）	12
-------------------------	----

公営住宅建替推進事業（建築住宅課）	12
★民間木造住宅耐震改修補助事業費（建築指導課）	13
★特定建築物耐震診断補助事業費（建築指導課）	13
◎公園・緑地の整備	
公園長寿命化対策事業（都市計画課）	14
★総合運動公園推進費（総合政策課）	14
◎港湾の整備	
港湾建設事業（港湾管理課）	15
フィールド2 環境調和	
～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～	
◎地球環境の保全	
★省エネ・新エネ設備導入支援事業（環境保全課）	16
太陽光発電推進事業（環境保全課）	17
◎ごみ減量の推進	
清掃センター施設整備事業（環境施設課）	17
★不法投棄対策事業（ごみ減量課）	18
★バイオマス利活用構想策定費（ごみ減量課）	18
ごみ減量化推進費（ごみ減量課）	19
◎下水道施設の整備	
（施）公共下水道事業特別会計繰出金（下水道管理課）	20
一般下水路整備事業（下水道建設課）	22
フィールド3 経済活力	
～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～	
◎工業の振興	
※企業誘致整備対策事業（商工労政課）	23
※★地場産業育成費（商工労政課）	23
※★ものづくり新居浜支援事業費（商工労政課）	24
◎商業の振興	
※★中心市街地活性化対策費（商工労政課）	25
◎農業の振興	

市単独土地改良事業（農地整備課）	26
農道維持管理事業（農地整備課）	26
※★新居浜市耕作放棄地解消促進事業費（農林水産課）	27
※★野菜ハウス設置事業費（農林水産課）	27
◎林業の振興	
★林道法面整備事業（農林水産課）	28
◎水産業の振興	
※★漁業環境整備事業費（農林水産課）	29
※★地産食材六次産業化推進事業費（農林水産課）	30
◎観光・物産の振興	
※★観光事業推進費（運輸観光課）	31
※観光宣伝推進費（運輸観光課）	32
観光案内充実事業費（運輸観光課）	32
※★物産振興対策費（運輸観光課）	33
◎運輸交通体系の整備	
デマンドタクシー導入事業費（運輸観光課）	33
★公共交通機関マナー向上推進事業費（運輸観光課）	34
別子山地域バス運行費（別子山支所）	35
◎雇用環境の整備・充実	
高年齢者労働能力活用費（商工労政課）	36
若者サポートステーション事業費（商工労政課）	36
フィールド4 健康福祉	
～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～	
◎健康づくりと医療体制の充実	
★母子保健推進費（保健センター）	37
★食育推進事業費（保健センター）	38
◎児童福祉の充実	
私立保育所施設整備事業（児童福祉課）	39
障害児保育対策費（私立）（児童福祉課）	39
障害児保育対策費（公立）（児童福祉課）	40

乳幼児健康支援デイサービス事業費（児童福祉課）	40
★子ども医療助成費（児童福祉課）	41
子育て支援対策費（児童福祉課）	41
★地域子育て支援拠点事業費（児童福祉課）	42
★エンゼルヘルパー派遣事業費（児童福祉課）	43
★子育て用品リユース・リース補助事業費（児童福祉課）	43
★放課後児童対策費（社会教育課）	44
★定住人口拡大促進費（総合政策課）	45

◎障がい者福祉の充実

障害者自立支援給付費（地域福祉課）	46
★地域生活支援推進費（地域福祉課）	47

◎高齢者福祉の充実

介護基盤緊急整備事業（介護福祉課）	47
★介護支援ボランティア事業費（介護福祉課）	48
★在宅介護支援啓発事業費（介護福祉課）	48
★高齢者生きがい創出事業費（介護福祉課）	49
★高齢者の生きがいと健康づくり事業費（介護福祉課）	49
介護予防一般高齢者施策事業費（介護福祉課）	50
★介護予防特定高齢者施策事業費（介護福祉課）	51
（施・経）介護保険事業特別会計繰出金（介護福祉課）	52
（施・経）後期高齢者医療事業特別会計繰出金（国保課）	53

◎社会保障の充実

（施・経）国民健康保険事業特別会計繰出金（国保課）	54
★臨時福祉給付金事業費（地域福祉課）	55
★子育て世帯臨時特例給付金事業費（児童福祉課）	55

フィールド5 教育文化

～市民の力が育まれ、次世代へ継承される社会の実現～

◎学習活動の充実

公民館耐震補強対策事業（社会教育課）	56
--------------------	----

◎地域づくりの推進

別子山自然体験事業費（別子山支所）	57
◎学校教育の充実	
小・中学校施設環境整備事業（学校教育課）	58
小学校大規模改造事業（学校教育課）	58
★学力向上学習支援事業費（学校教育課）	59
★いじめ・不登校問題等対策費（学校教育課）	60
◎芸術文化の振興	
市民文化センター耐震補強対策事業（スポーツ文化課）	61
文化施設環境整備事業（スポーツ文化課）	61
総合文化施設建設推進費（総合文化施設準備室）	62
★総合文化施設管理運営費（総合文化施設準備室）	62
★総合文化施設充実費（総合文化施設準備室）	63
★美術品購入基金積立金（総合文化施設準備室）	63
◎スポーツの振興と競技力の向上	
体育施設環境整備事業（スポーツ文化課）	64
国体施設整備事業（スポーツ文化課）	64
国体関連施設整備事業（港湾管理課）	65
◎近代化産業遺産の保存・活用の充実	
★旧広瀬邸庭園整備事業（スポーツ文化課）	66
近代化産業遺産整備事業（別子銅山文化遺産課）	66
フィールド6 自立協働	
～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～	
◎安全安心な生活空間の形成	
※防犯協会等活動費（防災安全課）	67
※地域防災力向上促進事業費（防災安全課）	67
地域防災計画策定費（防災安全課）	68
◎消防体制の充実	
発信地表示システム整備事業（通信指令課）	68
消防自動車整備事業（総務警防課）	69
AED普及啓発費（総務警防課）	69

★防災拠点施設建設推進費（総合政策課）	70
◎男女共同参画社会の形成	
★出会いサポート事業費（男女共同参画課）	71
★男女共同参画推進事業所形成促進事業費（男女共同参画課）	71
◎地域コミュニティの充実	
コミュニティ施設整備事業（市民活動推進課）	72
※★地域コミュニティ再生事業費（市民活動推進課）	72
※★防犯灯LED化整備事業費（市民活動推進課）	73
※★敬老地域ふれあい事業費（市民活動推進課）	73
★地域おこし協力隊推進費（別子山支所）	74
◎国際化の推進	
国際化推進費（市民活動推進課）	75
フィールド7 計画の推進	
◎開かれた市政の推進	
★広報推進費（秘書広報課）	76
★ご当地ナンバープレート交付事業費（市民税課）	77
◎効果・効率的な自治体経営の推進	
★庁舎敷地内コンビニ誘致事業（総合政策課）	77
庁舎等整備事業（管財課）	78
★総合窓口サービス推進費（総合政策課）	78
★人事マネジメント事業費（人事課）	79
★ふるさと応援寄附金推進費（総合政策課）	80
市有財産整備費（管財課）	81
4 補助金の状況	82
5 予算額前年度対比	83
I 歳出（経費別）	83
II 事業を賄う財源（款別歳入）	83
6 特別会計	84

1 予算規模等

平成26年度の予算規模は、一般会計468億1,627万8千円、特別会計353億2,192万円、企業会計41億4,388万7千円となり、総額では862億8,208万5千円となっています。

[全会計の予算規模]

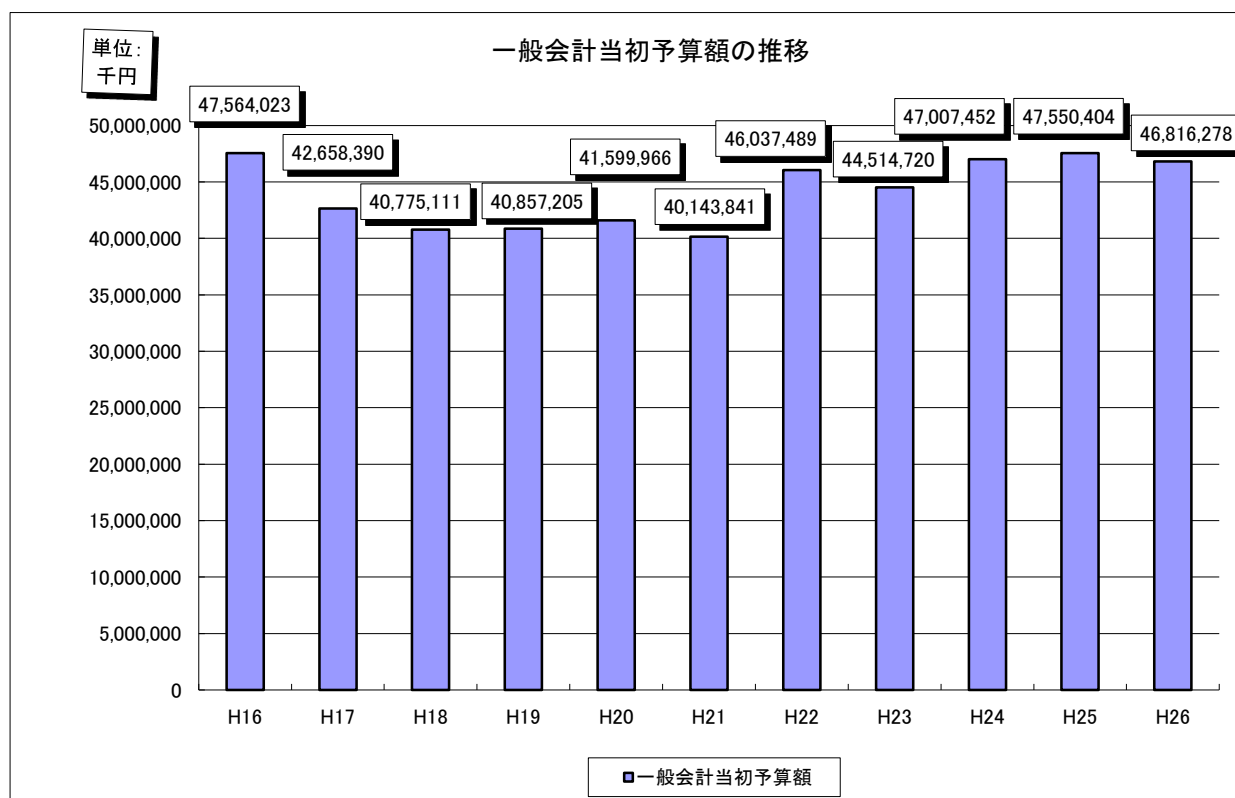
(単位：千円、%)

	H26当初予算	H25当初予算	増減額	増減率
一般会計	46,816,278	47,550,404	△734,126	△1.5
特別会計	35,321,920	35,007,979	313,941	0.9
企業会計	4,143,887	4,412,363	△268,476	△6.1
全会計総計	86,282,085	86,970,746	△688,661	△0.8

2 一般会計当初予算の概要

I 予算規模

当初予算計上額 468億1,627万8千円(対前年度比 △1.5%減)



平成26年度当初予算額は、468億1,627万8千円で前年度と比べて1.5%の減となっています。

2 一般会計当初予算の概要

Ⅱ 歳入

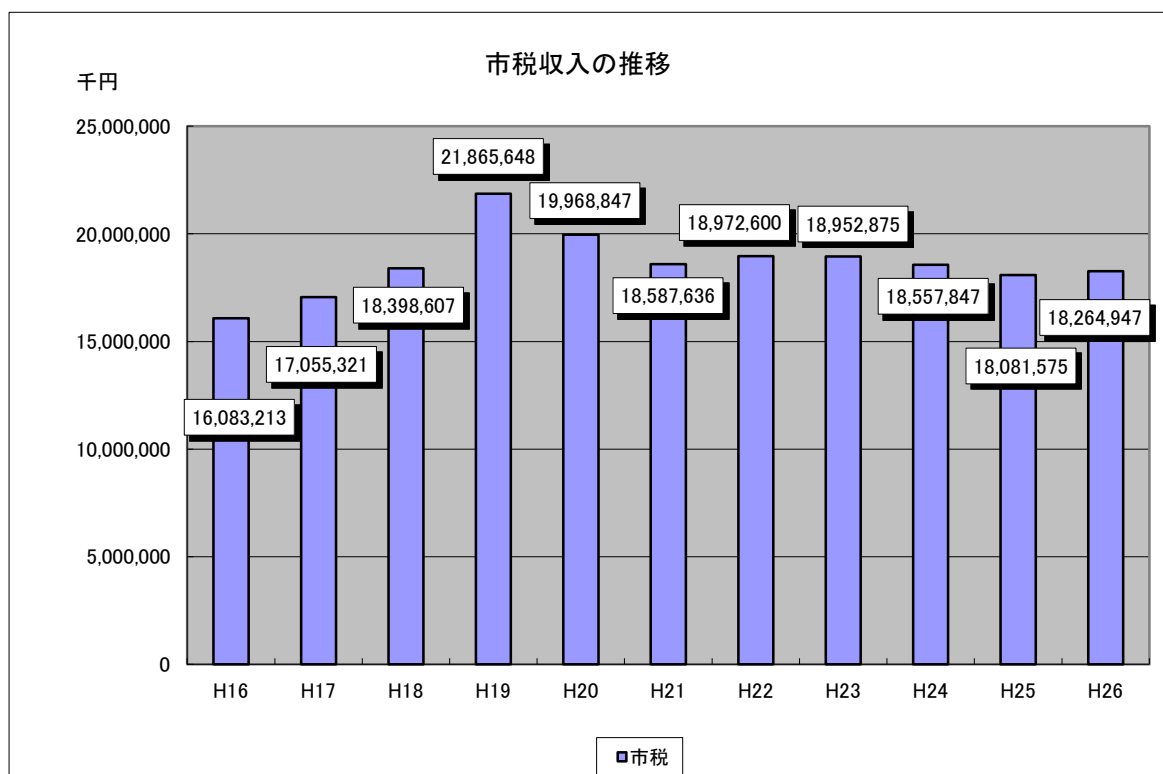
市 税 182億6,494万7千円（対前年度比1.0%増）

個人市民税は、均等割額の500円引上げにより増収となるものの、景気回復による賃金引上げ等の波及効果が十分でないため、全体として0.1%の増を見込んでいます。また、法人市民税については、輸出環境の改善や経済対策等により企業収益は持ち直しつつあり、平成25年度当初予算との比較では5.8%の増を見込んでいます。また、固定資産税は、土地分については地価の下落による減少が続いていますが、家屋分、償却分の増加により固定資産税全体で1.0%の増を見込んでいます。その他、都市計画税については、前年度比ほぼ横ばいを見込み、これらの結果、市税全体では平成25年度当初予算と比べて1億8,337万2千円、1.0%の増となっています。

[市税収入見込額]

(単位：千円、%)

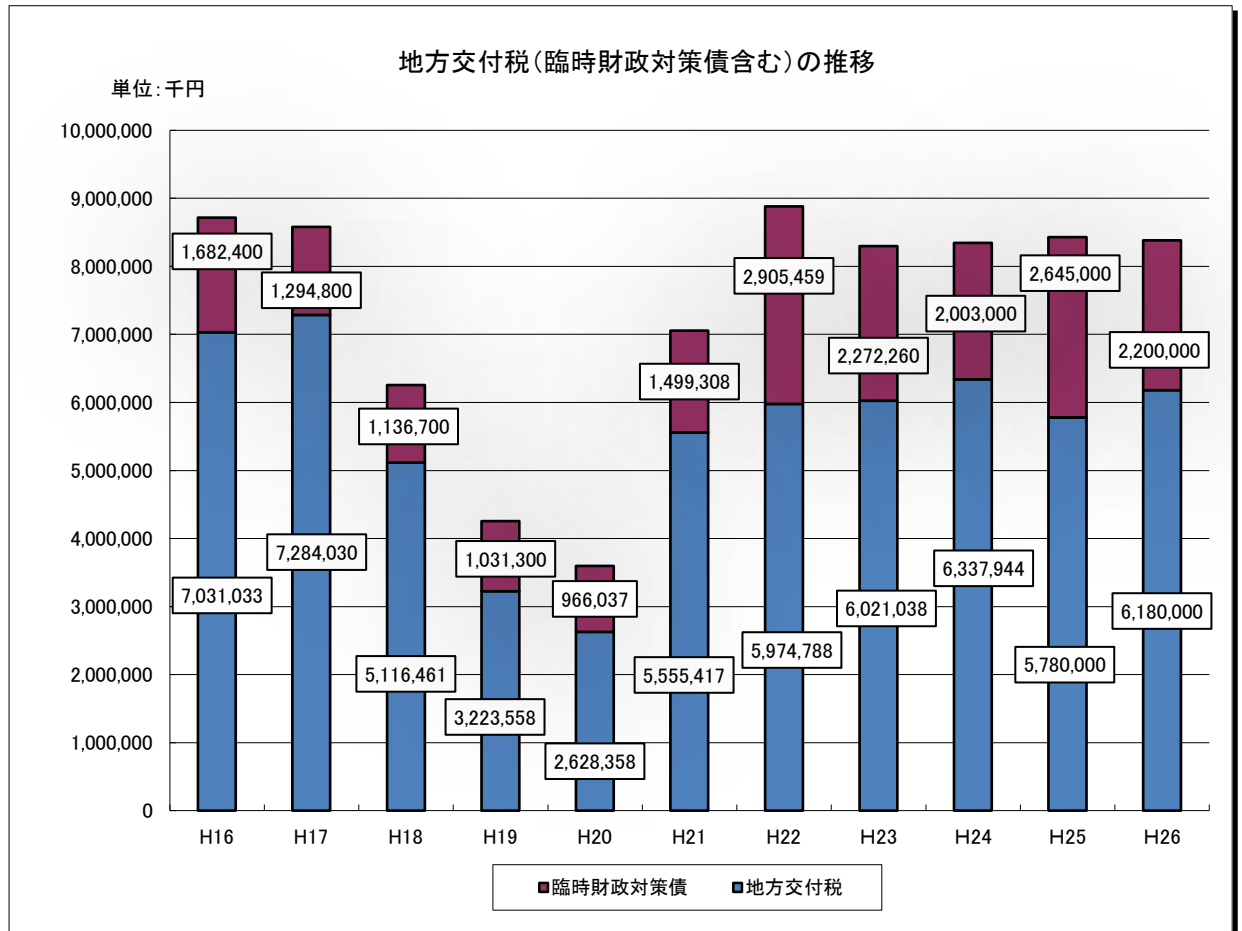
	H26 当初予算	H25 当初予算	増減額	増減率
市民税	7,124,937	7,030,744	94,193	1.3
個人	5,560,796	5,552,597	8,199	0.1
法人	1,564,141	1,478,147	85,994	5.8
固定資産税	8,798,781	8,711,559	87,222	1.0
都市計画税	1,185,012	1,183,677	1,335	0.1
その他	1,156,217	1,155,595	622	0.1
合 計	18,264,947	18,081,575	183,372	1.0



※H16～H24は決算額、H25、H26は当初予算額

地方交付税 61億8,000万円 (対前年度比6.9%増)

平成26年度の地方交付税については、地方財政計画全体の臨時財政対策債発行額が抑えられ、その分地方交付税分が拡大したことにより、前年度と比べて4億円、6.9%増となる61億8,000万円を見込んでいます。一方、地方交付税(普通・特別)と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税額は、83億8,000万円を見込み、前年度比では4,500万円、0.5%の減となっています。



※H16~H24は決算額、H25、H26は当初予算額

*全国の交付税額全体のうち、94%は普通交付税として、6%は特別交付税として配分されます(平成26年度)。交付税の大部分を占める普通交付税の交付額は、各地方公共団体における標準的な需要額と標準的な収入額との差額になります。

$$(\text{普通交付税額}) = (\text{標準的な需要額}) - (\text{標準的な収入額}) - (\text{臨時財政対策債})$$

*合併市町村の普通交付税の算定に当たっては、合併年度及びこれに続く10年度は、合併前の旧市町村ごとに算定される額の合計額を下回らないよう算定する「合併算定替」が適用され、その後5年度は段階的に縮減されることとなります。平成26年度は段階的な縮減の初年度として合併算定替による増加額の10%が縮減されるため、3,600万円の減額を見込んでいます。

2 一般会計当初予算の概要

市 債 38億1,790万円 (対前年度比37.1%減)

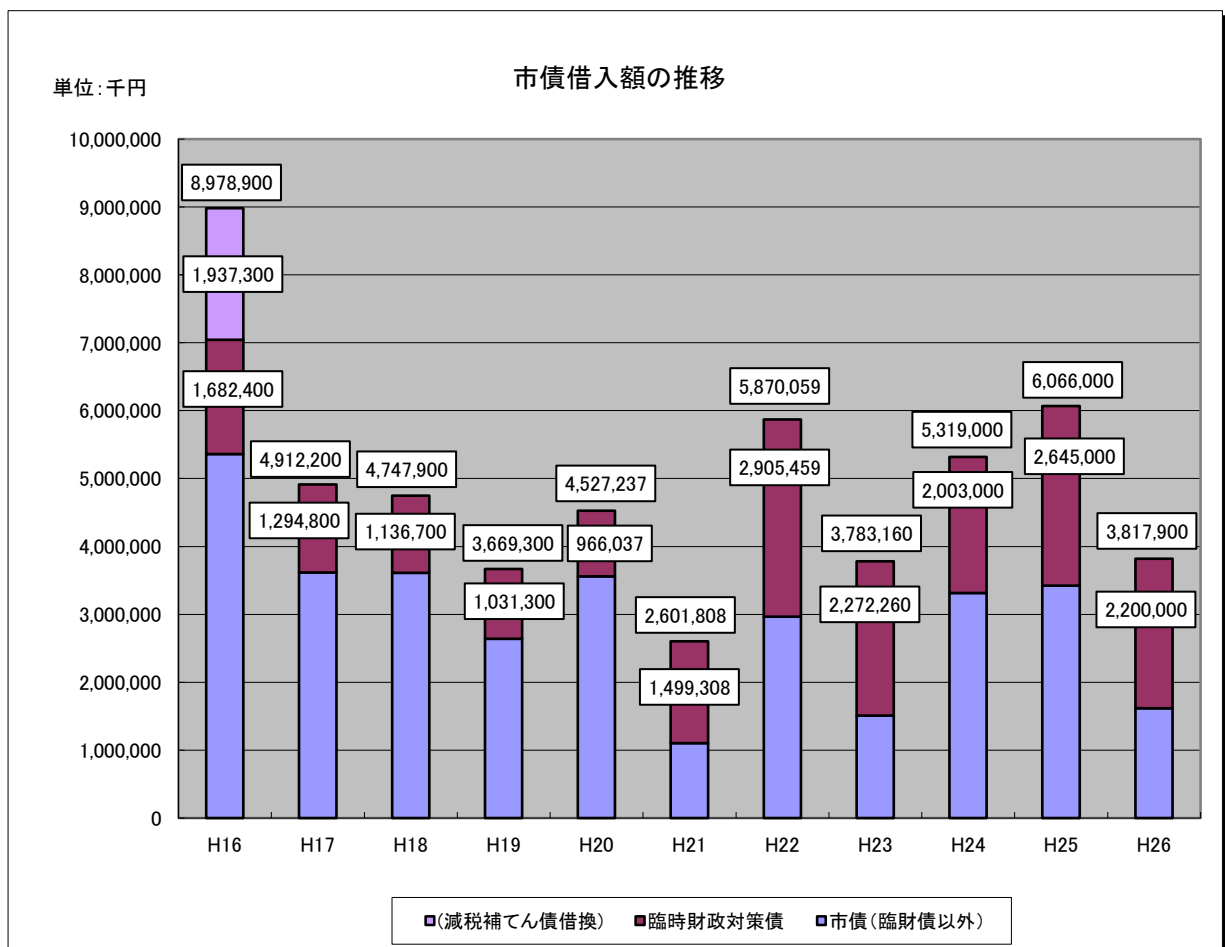
総合文化施設建設事業の合併特別債、別子山地区飲料水供給施設整備事業の過疎債、臨時財政対策債の減少によって、前年度と比べて22億4,810万円、37.1%減となる38億1,790万円を計上しています。歳入全体に占める割合は8.2%(H25年度は12.8%)となっています。

また、平成26年度末の市債残高見込は494億7,147万8千円(対前年度末現在高見込比2.6%減)となる見込みです。

*臨時財政対策債の発行可能額の算定方法

地方公共団体が用途を限定されずに自由に使える一般財源である地方交付税は、その原資となる国税収入の落ち込みなどによる不足分の一部について、平成13年度から臨時財政対策債の発行によって賄うこととされました(国が地方交付税交付金を地方に交付する代わりに、地方公共団体に地方債の発行を認める)。この臨時財政対策債の発行可能額は、平成22年度以降、それまでの人口を基礎として算出する人口基礎方式に加え、財源不足額及び財政力を考慮して算出する財源不足額基礎方式と合わせて算定されてきましたが、平成25年度から、財源不足額基礎方式に完全に移行しました。

平成26年度の臨時財政対策債は、22億円程度と試算しています。



※H16~H24は決算額、H25、H26は当初予算額

Ⅲ 歳出

人件費 78億2,947万円 (対前年度比1.4%減)

前年当初対比では、1億784万3千円、1.4%の減となっています。

扶助費 104億6,612万5千円 (対前年度比1.3%増)

前年当初対比では、1億3,823万4千円、1.3%の増となっています。

公債費 57億6,315万円 (対前年度比1.5%減)

前年当初対比では、8,918万2千円、1.5%の減となっています。

※義務的経費比率（人件費・扶助費・公債費総額の予算総額に占める割合）は51.4%（H25は50.7%）となっています。

普通建設事業 58億8,822万2千円 (対前年度比26.8%減)

総合文化施設建設事業等の減額により、前年当初対比では、21億5,839万4千円、26.8%の減となっています。

繰出金 54億5,992万4千円 (対前年度比3.0%増)

前年当初対比では、1億5,765万9千円、3.0%の増となっています。

(単位：千円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
人件費	7,829,470	16.7	7,937,313	16.7	△107,843	△1.4
扶助費	10,466,125	22.4	10,327,891	21.7	138,234	1.3
公債費	5,763,150	12.3	5,852,332	12.3	△89,182	△1.5
普通建設事業	5,888,222	12.6	8,046,616	16.9	△2,158,394	△26.8
補助	3,209,536	6.9	5,514,654	11.6	△2,305,118	△41.8
単独	2,678,686	5.7	2,531,962	5.3	146,724	5.8
繰出金	5,459,924	11.7	5,302,265	11.2	157,659	3.0
物件費	6,518,441	13.9	6,193,975	13.0	324,466	5.2
その他	4,890,946	10.4	3,890,012	8.2	1,000,934	25.7
合計	46,816,278	100.0	47,550,404	100.0	△734,126	△1.5

3 主要事業の概要

※事業費の後の（ ）書きは前年度当初予算額

フィールド1 快適交流

～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

◎良好な都市空間の形成

(施) 地籍調査事業費(建設部 都市計画課)

54,065千円 (42,346千円)

1 事業目的

国土調査法に基づく地籍調査を推進することにより、一筆ごとの土地の境界、面積、形状などを正確に示し、その成果を個人の土地取引から公共事業まで、あらゆる土地関連行為の基礎データとする。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

(1) 平成26年度着手区域(新規)

地区：高木町、政枝町、坂井町の一部、滝の宮町の一部

面積：0.78km²

筆数：2,799筆

内容：地籍図根多角測量、一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量

(2) 平成25年度着手区域(継続)

地区：旦の上・大生院の一部及び河之北の一部

面積：1.39km²

筆数：2,131筆

内容：原図作成、地積測定、地籍簿及び地籍図の作成

4 26年度の事業内容

(1) 委託料 50,034千円

(2) 事務費 4,031千円

5 財源内訳

(1) 県 3/4 38,140千円(地籍調査事業費補助金)

(2) その他 6千円(地籍調査成果交付手数料)

(3) 一財 15,919千円

フィールド1 快適交流

～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

(施) 都市計画策定費 (建設部 都市計画課)

10,812千円 (13,100千円)

1 事業目的

市民への都市計画に関する情報提供、地域の実状に合った都市計画の策定及び都市計画事業の円滑な推進を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

都市計画マスタープランについて、新規土地利用計画への対応、東日本大震災後の防災に配慮したまちづくりへの対応などから見直しを行う。(平成25年度～27年度)

新居浜駅南地区のまちづくりについては、「新居浜駅周辺まちづくり協議会」を通じて市民の意見をいただきながら、駅南地区整備計画を策定する。(平成26年度)

4 26年度の事業内容

(1) 委託料 10,270千円

- ・都市計画マスタープラン見直し 5,000千円
- ・駅南地区整備計画策定 5,000千円
- ・公共基準点復元 270千円

(2) 事務費 542千円

5 財源内訳

(1) 国 50% 2,500千円 (社会資本整備総合交付金)

(2) 一財 8,312千円

◎道路の整備

(公) 種子川筋線改良事業 (建設部 道路課)

60,100千円 (9,225千円)

1 事業目的

国道11号線と市道角野船木線を結ぶバイパス道路として、角野船木線の整備に併せて本路線を延伸することにより、上部地区や別子山方面へのアクセスの向上を図る。

2 事業年度

平成25年度～28年度

3 事業概要

実施延長 257m、幅員10m

4 26年度の事業内容

- (1) 委託料 物件補償調査 2,000千円
- (2) 用地費 $A=3,000\text{m}^2$ 53,100千円
- (3) 補償費 物件補償 5,000千円

5 財源内訳

(1) 国 55% 33,055千円 (社会資本整備総合交付金)

(2) 一財 27,045千円

フィールド1 快適交流

～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

(公) 上部東西線改良事業(街路)(建設部 道路課)

205,260千円 (86,210千円)

1 事業目的

上部地区を東西に結び、国道11号線を補完する路線であるとともに、テクノパーク・広瀬公園・山根公園など、本市の主要な観光施設を直線的に結び、生活支援、観光客の誘致等の観点から重要な路線であることから、早期の整備を図る。

2 事業年度

平成21年度～29年度

第1期 平成21年度～平成24年度 (L=387m)

第2期 平成25年度～平成29年度 (L=521m)

3 事業概要

(1) 区間 市道中須賀上原線～市道萩生出口本線

(2) 延長 908m

(3) 幅員 16m

4 26年度の事業内容

(1) 工事費 L=200m 53,110千円

(2) 用地費 A=1,400㎡ 20,000千円

(3) 補償費 非木造建物3棟等 130,000千円

(4) 事務費 2,150千円

5 財源内訳

(1) 国 55% 111,710千円 (社会資本整備総合交付金)

(2) 一財 93,550千円

(公) 角野船木線改良事業(建設部 道路課)

148,300千円 (72,360千円)

1 事業目的

新居浜インターチェンジから山根公園を経由し、主要地方道新居浜別子山線・上部東西線を最短路線で結び、国道11号の慢性的な渋滞緩和を図るとともに地域住民の安全と生活経済活動を支えるため、早期の整備を図る。

2 事業年度

平成16年度～28年度

3 事業概要

(1) 第2工区(市道新田東縦道線～市道国領高祖線)

(2) 延長 693m、幅員 12m

4 26年度の事業内容

(1) 工事費 L=300m 65,400千円

(2) 用地費 A=4,300㎡ 70,600千円

(3) 補償費 物件補償 10,500千円

(4) 事務費 1,800千円

5 財源内訳

(1) 国 55% 80,575千円 (社会資本整備総合交付金)

(2) 一財 67,725千円

(公) **河又東平線改良事業 (建設部 道路課)**

31,600千円 (40,000千円)

1 事業目的

近年の交通量の増加により、利便性の向上や安全対策の必要性が増してきていることから、本路線利用者の利便性の向上、安全性の確保を図るため改良を行う。

2 事業年度

平成23年度～26年度

3 事業概要

工事延長：L=170m

4 26年度の事業内容

(1) 工事費 L=170m 31,600千円

5 財源内訳

(1) 国 55% 17,380千円 (社会資本整備総合交付金)

(2) 一財 14,220千円

(施) **自転車道整備事業費 (建設部 道路課) (新規)**

13,335千円

1 事業目的

愛媛県の事業である「愛媛マルゴト自転車道」の整備による自転車の利用促進などを通じて、今後さらに自転車利用者の増加が見込まれることから、自転車の利用しやすい環境整備を進める。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

「新居浜市自転車ネットワーク整備計画」を策定する。

4 26年度の事業内容

(1) 委託料 調査委託料 13,335千円

フィールド1 快適交流

～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

(単) 道路整備事業 (建設部 道路課)

330,000千円 (314,000千円)

1 事業目的

市民生活に密着した市道の改良・整備・修繕及び老朽化した舗装の更新等、維持管理に努め、市道の適正な機能を維持し、市民生活の安全性と利便性の向上に寄与する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

(1) 工事費	河内庄内線外30路線	192,000千円
(2) 委託料	測量設計	37,000千円
	舗装補修	44,500千円
(3) 用地費		18,500千円
(4) 補償費		13,000千円
(5) 施設修繕料		21,000千円
(6) 事務費		4,000千円

◎JR新居浜駅周辺の整備

(公) 駅周辺整備事業 (建設部 区画整理課)

422,885千円 (426,260千円)

1 事業目的

駅利用者の利便性向上のため、南北自由通路や南口広場などを整備する。

2 事業年度

平成22年度～26年度

3 事業概要

- ・南北自由通路 W=6m L=約70m
- ・駅南駐車場 A=約3,000㎡
- ・南口広場 A=約2,600㎡
- ・人の広場 A=約2,550㎡

4 26年度の事業内容

(1) 補償費	支障電柱電線類等移転補償等	500千円
(2) 委託料	南北自由通路整備工事 施行委託等	48,906千円
(3) 工事費	人の広場建設工事、南口広場建設工事等	356,080千円
(4) 事務費		17,399千円

5 財源内訳

(1) 国	40%	45,340千円 (社会資本整備総合交付金)
(2) 市債	90%	261,600千円 (公共事業等債)
(3) その他		19,188千円 (駐輪場・駐車場使用料)
(4) 一財		96,757千円

(単) 普通財産取得事業 (建設部 区画整理課) (新規)

74,330千円

1 事業目的

32街区の活用のため、民有地について、普通財産として取得し、土地の有効活用を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

32街区の民有地を普通財産として取得する。

4 26年度の事業内容

(1) 公有財産購入費 74,330千円

◎安心な住宅の整備

(公) 市営住宅耐震改修事業 (建設部 建築住宅課)

75,271千円 (155,755千円)

1 事業目的

公営住宅の適正な管理戸数を維持し、「新居浜市公営住宅等長寿命化計画」等により計画的な耐震診断、補強工事等を行い、住宅のセーフティネットとしての機能を高めるとともに、安全性の確保を行う。

2 事業年度

平成23年度～31年度

3 事業概要

旧耐震基準で建設された市営住宅のうち、耐震一次診断で、より精密な診断が必要と判定された住宅の耐震二次診断及び耐震補強設計を行う。

また平成25年度に耐震補強設計を行った住宅について耐震補強工事を行う。

4 26年度の事業内容

- (1) 委託料 耐震診断及び耐震補強設計業務委託 14,786千円
・南小松原団地(9-3号棟・9-4号棟・9-6号棟)
- (2) 工事費 耐震補強工事 60,485千円
・瀬戸団地(1号棟)、南小松原団地(7-4号棟・7-5号棟)

5 財源内訳

- (1) 国 50% 37,632千円 (社会資本整備総合交付金)
- (2) 市債 100% 32,800千円 (公営住宅建設事業債)
- (3) 一財 4,839千円

(公) 公営住宅建替推進事業 (建設部 建築住宅課)

413,858千円 (35,241千円)

1 事業目的

新居浜市の公営住宅の適正な管理戸数を維持するために、老朽化した住宅施設の計画的な建て替えを推進し、居住者の安全性を確保するとともに、バリアフリー性能の向上等、共生環境の整備を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

新居浜市公営住宅等長寿命化計画に沿い、老朽化の著しい市営住宅の建て替えを行う。

4 26年度の事業内容

南小松原団地9-1号棟(24戸)

- (1) 工事費 新築工事 412,916千円
- (2) 補償費 (戻り入居者移転費用) 942千円

5 財源内訳

- (1) 国 50% 186,151千円 (社会資本整備総合交付金)
- (2) 市債 100% 186,100千円 (公営住宅建設事業債)
- (3) 一財 41,607千円

フィールド1 快適交流

～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

(施) **民間木造住宅耐震改修補助事業費 (建設部 建築指導課)** (拡充)

11,400千円 (8,400千円)

1 事業目的

昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅の耐震化を促進するために、民間木造住宅耐震診断事業を実施し、耐震性が低いと判断された住宅の、円滑な改修工事の実施を支援するため、耐震改修を実施する所有者を対象に、その費用の一部を補助する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

民間木造住宅耐震診断事業を実施し、耐震性が低いと判断された住宅の耐震改修を実施する所有者を対象にその費用の一部を補助する。

4 26年度の事業内容

- ・耐震改修設計 最高200千円・10件
- ・耐震改修工事 最高900千円・10件
- ・改修工事監理 最高 40千円・10件

5 財源内訳

- | | | |
|--------|-----|-------------------------|
| (1) 国 | 50% | 5,700千円 (社会資本整備総合交付金) |
| (2) 県 | 50% | 2,250千円 (民間木造住宅耐震改修補助金) |
| (3) 一財 | | 3,450千円 |

(施) **特定建築物耐震診断補助事業費 (建設部 建築指導課)** (新規)

19,597千円

1 事業目的

建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正により、平成27年末までに耐震診断を義務付けられた建築物の所有者に対して耐震診断費用の一部を補助し、耐震改修促進による市民の生命・安全性の確保を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

昭和56年5月31日以前に着工された診断対象義務施設の所有者に対して、対象床面積に応じて算出された耐震診断費用(基本額)の範囲で国(1/6)及び市(5/6)が補助する。

- ・病院、店舗、旅館等 : 5,000㎡以上
- ・小学校、中学校等 : 3,000㎡以上
- ・幼稚園、保育所 : 1,500㎡以上
- ・危険物貯蔵所等 : 5,000㎡以上

4 26年度の事業内容

予定施設 2施設 19,597千円

5 財源内訳

- | | | |
|--------|-----|------------------------|
| (1) 国 | 40% | 7,838千円 (社会資本整備総合交付金) |
| (2) 県 | 30% | 5,879千円 (特定建築物耐震診断補助金) |
| (3) 一財 | | 5,880千円 |

◎公園・緑地の整備

(公) **公園長寿命化対策事業 (建設部 都市計画課)**

33,000千円 (30,000千円)

1 事業目的

都市公園における公園施設について、安全性の確保及びライフサイクルコスト縮減の観点から、予防保全的管理による長寿命化対策を含めた計画的な改築等に係る取り組みを進め、公園施設の更新需要への効果的・効率的な対応を通じたストックの有効活用を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

喜光地公園、新居浜公園、山根公園、滝の宮公園の老朽化した施設の更新を行うとともに、黒島海浜公園のスケートプラザ及びその周辺の改修に向けた調査・設計を実施する。

4 26年度の事業内容

(1) 工事費	滝の宮公園外施設更新	30,000千円
(2) 委託料	黒島海浜公園改修調査・設計	3,000千円

5 財源内訳

(1) 国	50%	15,000千円 (社会資本整備総合交付金)
(2) 一財		18,000千円

(施) **総合運動公園推進費 (企画部 総合政策課) (新規)**

3,000千円

1 事業目的

競技力の向上、トップアスリートの育成、プロスポーツ等の観戦機会の提供等、すべての施策を推進するには、近代的かつ総合的な運動施設が必要である。そのため、総合運動公園構想の実現化に向けて取り組む。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

市内プロジェクトを立ち上げ、立地場所・施設内容・整備年度等について検討を行う。総合運動公園の候補地選定及び造成等の概略検討業務を委託する。

4 26年度の事業内容

(1) 委託料		3,000千円
---------	--	---------

◎港湾の整備

(公) 港湾建設事業 (企画部 港湾管理課)

33,001千円 (60,912千円)

新居浜港務局が実施する港湾整備事業費のうち、一般財源分について負担する。

事業名	事業費	国費	県費	一財
海岸 (補修) 事業	73,000	26,000	13,999	33,001

※以下港務局ベースの事業費

◆港湾建設事業 73,000千円

1 事業目的

老朽化し機能低下が著しい港湾施設の改良や、埋没が確認されている泊地浚渫等を行い、港湾施設の安全性の確保と利便性の向上を図る。

2 事業年度

平成23年度～平成28年度

3 事業概要

場所 新居浜港東港地区
 全体計画 泊地埋没浚渫工事
 東港防舷材改良工事
 東港可動橋改良工事
 港湾施設利便性検討業務委託
 事業費 556,000千円

4 26年度の事業内容

(1) 工事費等 港防舷材改良工事、東港可動橋改良工事 63,000千円
 (2) 委託料 港湾施設利便性検討業務委託 10,000千円

5 財源内訳

(1) 国 50% 26,000千円 (社会資本整備総合交付金)
 (2) 県 13,999千円 (市町港湾関係事業補助金)
 (3) 一財 33,001千円

フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

◎地球環境の保全

(単) 省エネ・新エネ設備導入支援事業 (環境部 環境保全課) (新規)

5,000千円

1 事業目的

地球環境への負荷が少ない低炭素社会の実現と、地球温暖化の防止に寄与することを目的に、自ら居住する住宅へ省エネ・新エネ設備を導入する市民に対し、設置費用の一部を補助する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

市内の住宅への省エネ・新エネ設備の設置に対し費用の一部を補助する。

(1) 補助対象者

市内に住所を有し、次の設備を設置する個人

- ①太陽熱利用システム
- ②太陽熱高度利用システム
- ③家庭用燃料電池システム

(2) 補助金の額

①太陽熱利用システム

補助対象経費の実支出額の5分の1又は50,000円のいずれか低い金額

②太陽熱高度利用システム

補助対象経費の実支出額の5分の1又は100,000円のいずれか低い金額

③家庭用燃料電池システム

補助対象経費の実支出額の5分の1又は100,000円のいずれか低い金額

(3) 受付開始 平成26年4月1日

4 26年度の事業内容

①太陽熱利用システム	補助予定件数 50 件	2,500千円
②太陽熱高度利用システム	補助予定件数 5 件	500千円
③家庭用燃料電池システム	補助予定件数 20 件	2,000千円

フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

(単) 太陽光発電推進事業 (環境部 環境保全課)

43,200千円 (43,200千円)

1 事業目的

地球温暖化防止及び環境保全意識の高揚を図り、住宅用太陽光発電システムの普及を拡大するため、太陽光発電システムの設置に対し補助を行う。

2 事業年度

平成24年度～平成27年度

3 26年度の事業内容

国（J-PEC）の補助を受けた住宅用太陽光発電システム設置者に太陽電池モジュールの最大出力に3万円を乗じた金額（上限12万円）を補助する。

補助金 43,200千円

4 財源内訳

(1) 県 1/3 7,200千円 (愛媛県住宅用太陽光発電導入促進支援事業費補助金)

(2) 一財 36,000千円

◎ごみ減量の推進

(公) 清掃センター施設整備事業 (環境部 環境施設課)

189,662千円 (169,595千円)

1 事業目的

各種機械設備等について、定期点検整備工事や補修工事及び機能検査（法定・自主）を行うことにより、設備の機能低下や故障を未然に防止し、適正かつ安定的なごみ処理を行う。

また、計画的な改良工事を実施することにより既存施設の有効利用や長寿命化を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

- ・清掃センター、リサイクルプラザの定期点検整備工事
- ・平成22年度の長寿命化計画、平成25年度の循環型社会形成推進地域計画に基づき、清掃センターの基幹設備を改良する。

4 26年度の事業内容

- ・清掃センター定期点検整備工事 165,924千円
- ・リサイクル施設定期点検整備工事 8,738千円
- ・発注仕様書等策定業務委託料 15,000千円

5 財源内訳

(1) 国 1/3 5,000千円 (循環型社会形成推進交付金)

(2) 一財 184,662千円

フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

(単) 不法投棄対策事業 (環境部 ごみ減量課) (新規)

4, 116千円

1 事業目的

不法投棄防止対策として、不法投棄が多発する地域（6か所）に監視カメラ（2台）及びダミーカメラ（4台）、警告看板を設置し、不法投棄の抑制を図る。また、投棄者が特定できない不法投棄物については速やかに撤去を行い、不法投棄をされない環境づくりを目指す。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

監視カメラ設置工事（6台）	3, 932千円
ユニック車借上げ	132千円
警告看板等	52千円

(施) バイオマス利活用構想策定費 (環境部 ごみ減量課) (新規)

8, 910千円

1 事業目的

現在、新居浜市では下水処理場で公共下水道区域内から発生する汚泥を処理し、衛生センターで浄化槽汚泥、汲み取りし尿を処理している。一方、衛生センターは、平成2年4月の供用開始から24年が経過し、設備等の老朽化が進み、し尿処理施設の長寿命化計画を策定している状況である。

そこで、新居浜市から発生する下水汚泥量などの将来予測を踏まえた上で、新居浜市下水処理場へのし尿、浄化槽及び事業系生ごみの投入についての包括的な検討を委託する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

構想計画策定等委託料 8, 910千円

(1) 基礎調査

対象施設の現地調査・資料収集及びその整理

(2) し尿・浄化槽汚泥の下水処理場投入検討

検討条件の設定・投入方法の検討・必要施設の概略検討

(3) 生ごみの下水処理場への受け入れ検討

検討条件の設定・受入方法の検討・必要施設の概略検討

(4) 事業実施方針検討

概算事業費算出・施設整備方針まとめ

(5) 調査報告書の作成

フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

(施) ごみ減量化推進費 (環境部 ごみ減量課)

2,309千円 (4,062千円)

1 事業目的

ごみの発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)によるごみの減量を図り、再資源化(リサイクル)を推進するため、生ごみや使用済み天ぷら油、衣類等の資源化、レジ袋削減等、市民、事業者による取り組みを支援する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

(1) 生ごみたい肥化に対する支援

- ・生ごみ処理容器購入補助
- ・生ごみのたい肥化講習及び段ボールコンポストの作成、配付

(2) レジ袋削減に対する支援

- ・マイバッグキャンペーン等で配布する啓発物の作成

(3) 使用済み天ぷら油、衣類については、有価物として売却し、天ぷら油はバイオディーゼル燃料へ、衣類は布系のリサイクル品、もしくはリユース衣料として再資源化する。

4 26年度の事業内容

- ・生ごみたい肥化に対する支援 1,894千円
 - 電気式生ごみ処理機等補助 1,000千円
 - 生ごみたい肥化講習等 894千円
- ・レジ袋削減に対する支援 415千円

5 財源内訳

- (1) 繰入金 1,309千円 (環境保全基金)
- (2) 一財 1,000千円

◎下水道施設の整備

(施) **公共下水道事業特別会計繰出金 (環境部 下水道管理課)**

132,133千円 (134,048千円)

※以下特別会計ベースの事業費

◆**管渠等建設事業費 850,000千円** (736,000千円) (下水道建設課)

1 事業目的

安全で快適な生活環境の創出に向け、下水道の整備を促進することにより、生活環境の改善及び公共水域の水質保全を図ると共に、浸水被害の解消を図る。

2 事業年度

平成23年度～平成29年度

3 26年度の事業内容

(1) 工事費 765,000千円

・汚水幹線 A=5.22ha L=1,681m (329,000千円)

・汚水促進 A=2.28ha L=358m (30,000千円)

下郷汚水幹線、喜光地汚水枝線外

平成26年度末普及率目標 60.9%

・雨水幹線 A=2.37ha L=640m (404,000千円)

・雨水促進 A=0.01ha L=10m (2,000千円)

南小松原雨水幹線、江の口1号雨水幹線外

(2) 委託料 (実施設計委託) 61,000千円

(3) 事務費 24,000千円

4 財源内訳

(1) 国 50% 413,000千円 (社会資本整備総合交付金・防災・安全交付金)

(2) 市債 90% 393,300千円 [交付税算入率37%]

(3) 受益者負担金 26,000千円

(4) 一財 17,700千円

◆**単独下水道事業費 868,268千円** (885,948千円) (下水道建設課)

1 事業目的

雨水の排除と汚水の処理により、生活環境の改善及び公共水域の水質保全を図ると共に、浸水被害の解消を図るため雨水・汚水の面整備を行う。

2 事業年度

平成23年度～平成29年度

3 26年度の事業内容

(1) 工事費 551,968千円

・汚水整備 A=20.05ha L=4,749m (329,100千円)

・雨水整備 A=4.75ha L=1,417m (218,600千円)

・汚水樹 (区域外) 及び付帯施設整備等 (4,268千円)

平成26年度末普及率目標 60.9%

(2) 補償費 (新居浜市上水道移設等) 154,500千円

(3) 委託料 (実施設計委託、現場技術業務委託) 113,200千円

(4) 事務費 48,600千円

4 財源内訳

- (1) 市債 95% 820,800 千円※市債対象事業費 864,000 千円 [交付税算入率 37%]
- (2) その他 2,000 千円 受益者負担金等
- (3) 一財 45,468 千円

◆管渠等改築事業 50,300千円 (20,000千円) (下水道建設課)

1 事業目的

重要な幹線等のうち、処理場に直結する川西・川東污水幹線の耐震化を図るため、調査設計を実施する。

また、老朽化する管渠施設等を計画的に改築更新できるように、施設のデータベース化を実施する。

2 事業年度

平成23年度～平成29年度

3 26年度の事業内容

- (1) 委託料 50,300千円
 - 耐震化調査設計 L=1,710m (40,000千円) 川西、川東污水幹線
 - データベース構築 L=15km (10,300千円)

4 財源内訳

- (1) 国 50% 25,150 千円 (防災・安全交付金)
- (2) 市債 90% 11,200 千円※市債対象事業費 12,500 千円 [交付税算入率 37%]
- (3) 一財 13,950 千円

◆終末処理場改築事業 375,500千円 (366,500千円) (下水道管理課 下水処理場)

1 事業目的

下水処理場は、昭和55年の供用開始後35年目を迎え、当初からの運転で老朽化し耐用年数を超えた施設の機能回復を図るため、これらの現有設備を計画的に改築更新する。平成26年度は、昨年度に着手した高圧受変電設備に引き続き、新たに平成26、27年度の2か年の継続事業として電気計装設備の改築工事を実施する。

2 事業年度

平成24年度～平成29年度

3 26年度の事業内容

- (1) 委託料 (下水道事業団委託) 372,000千円
 - ・高圧受変電設備 (302,000千円)
 - 電気設備工事 [H25～26年度継続事業]
 - ・電気計装設備 (64,000千円)
 - 電気設備工事 [H26～27年度継続事業]
 - ・改築実施設計 (6,000千円)
 - 污水ポンプ設備等
- (2) 事務費 3,500千円

4 財源内訳

- (1) 国 50%、55% 200,800 千円 (防災・安全交付金)
- (2) 市債 90% 157,100 千円 [交付税算入率 37%]
- (3) 一財 17,600 千円

フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

(単) 一般下水路整備事業 (環境部 下水道建設課)

120,000千円 (90,000千円)

1 事業目的

安全で快適な生活環境の創出に向け、排水路の整備を促進することにより、生活環境の改善及び水質保全を図るとともに浸水被害の解消を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

(1) 工事請負費	70,000千円
船木排水路改良工事外13件L=1,000m	
(2) 委託料	17,500千円
船木道面排水路測量設計業務委託外、清掃等委託料	
(3) 補償費	11,000千円
(4) 施設修繕料 水路、マンホール等の修繕	18,000千円
(5) 事務費	3,500千円

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

◎工業の振興

(公) **企業誘致整備対策事業（経済部 商工労政課）**（政策懇談会）

6, 370千円（15,000千円）

1 事業目的

現在、企業用地として、貯木場事業用地や多極型産業推進事業用地の造成を行い、分譲しているところであるが、本市がもつ立地特性からインターチェンジ周辺へ立地を希望する企業が増えている。このようなことから、さらなる産業の振興と雇用の拡大を図るため、新たな内陸型企業用地の確保に向け、国の地籍整備推進調査費補助金を活用し測量等を実施する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

場所：新居浜市観音原町

面積：約40,000㎡（住友林業所有地）

4 26年度の事業内容

地籍測量等委託料 6,370千円

5 財源内訳

(1) 国 3,185千円（地籍整備推進調査費補助金）

(2) 一財 3,185千円

(施) **地場産業育成費（経済部 商工労政課）**（拡充・政策懇談会）

24,923千円（12,972千円）

1 事業目的

ものづくり産業を支える本市中小企業が抱える諸問題を解決し、継続的に発展できる地場産業の活性化を目指し、新たな事業展開への支援や受注機会拡大に向けた各種施策を実施する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

(1) 新居浜ものづくりブランド創出・支援等事業 19,821千円

委託先：えひめ東予産業創造センター

平成25年度に引き続き、市内事業所がもつ製品・技術を新居浜ものづくりブランドとして認定を行うとともに、販路開拓・受注機会の拡大を狙い、大型見本市出展〔東京・大阪〕支援を愛媛県・西条市と連携しながら行っていく。更に、全国的なものづくりブランドの認知度の向上を目指し、多くの産業分野のエンジニアに認知されている検索サイトを活用した取り組みを進める。

(2) 中小企業新事業展開支援事業 4,102千円

委託先：えひめ東予産業創造センター

新事業への展開を考えている事業所への訪問・聞き取り、知的財産に係る相談、セミナー等の開催を通じて、新事業への転換が図れるよう支援を行う。

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

- (3) 地場産業持続的発展推進事業補助金 1,000千円
新居浜機械産業協同組合が実施する受注開拓事業、人材育成事業等に対し助成することにより、地場産業界及び本市産業の活性化を図る。

(施) **ものづくり新居浜支援事業費（経済部 商工労政課）（拡充・政策懇談会）**
13,236千円（4,978千円）

1 事業目的

現産業振興ビジョンの策定から4年が経過し、策定時から社会要因や経済要因も大きく変化しており、今回、本市ものづくり産業の現状を把握し、課題等を抽出・分析しながら、中小企業の事業展開の方向性や新たな産業施策について、抜本的に新たな産業ビジョンを策定する。

また、将来のものづくり産業の担い手を育てていく視点で、小・中学生、高校生、新居浜高専生を対象に、明確な目的意識や職業観・勤労観を持ち、高度で専門的な知識や技術を身につけたものづくり人材の育成を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- (1) ものづくり産業振興ビジョン策定事業 9,482千円
報償費（委員謝金） 180千円
費用弁償（委員旅費） 385千円
需用費（消耗品費） 30千円
委託料（業務委託料） 8,887千円
- (2) ものづくり人材育成推進事業 3,754千円
委託先：えひめ東予産業創造センター
◎小学生：体験講座（3回）、企業見学等（1回）
◎中学生：企業講座（6回）、企業見学等（2回）
◎高校生：企業人講座、実習（12回）、企業見学等（4回）、インターンシップ、出前授業等
◎新居浜高専：企業OBを活用した課題解決型インターンシップ 5社程度、3週間の期間を予定

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

◎商業の振興

(施) **中心市街地活性化対策費(経済部 商工労政課)** (新規・政策懇談会)

400千円

1 事業目的

商店街、商工会議所、市の三者で、中心市街地における活性化策を検討するにあたり「(仮称)新居浜市まちづくり協議会」を立ち上げ、実効性の高い活性化策の協議・検討を行う。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

中心市街地活性化対策協議会負担金 400千円

(構成)市・商店街連盟・商工会議所

- | | | |
|--------|-------|-------------------|
| 1. 報償費 | 500千円 | アドバイザー・コーディネーター謝金 |
| 2. 旅費 | 120千円 | アドバイザー・コーディネーター旅費 |
| 3. 需用費 | 70千円 | 消耗品費等 |
| 4. 役務費 | 12千円 | 通信運搬費等 |
| 5. 委託料 | 450千円 | イメージ図等の作成経費 |
| 6. 使用料 | 30千円 | 会場使用料ほか |
| 7. 予備費 | 18千円 | |

合計 1,200千円

※商工会議所1/3、商店街連盟1/3負担

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

◎農業の振興

(単) 市単独土地改良事業 (経済部 農地整備課)

83,000千円 (40,000千円)

1 事業目的

本事業は、受益面積 5.0ha 未満及び県単独土地改良事業の適用を受けない農道及び、かんがい排水施設等の整備を行うものであり、地域に応じた効果的・公益的な生産基盤の整備を推進し、農業生産の安定化を図ってきたところである。

今年度の事業内容は、前年度と同様に各土地改良区からの要望事項の中から緊急性の高いものを整備する予定である。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

(1) 補助金	60,000千円	揚水機改修、水路改良等
(2) 原材料費	3,000千円	
(3) 委託料	20,000千円	地下水調査業務委託

(単) 農道維持管理事業 (経済部 農地整備課)

67,000千円 (20,000千円)

1 事業目的

本事業は、農業用施設の改修及び補修を行うものであり、施設の機能低下の防止、延命化又は事故等の未然防止を図るものである。

事業内容は、前年度と同様に土地改良区、自治会又は市民の方々の要望事項の中から緊急性の高いものを速やかに実施する予定である。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

(1) 施設修繕料		12,000千円
(2) 委託料	浚渫委託料	6,000千円
	道路管理委託料	10,000千円
	測量委託料等	2,000千円
(3) 工事費		35,000千円
(4) 工事施工委託		2,000千円

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

(施) **新居浜市耕作放棄地解消促進事業費** (経済部 農林水産課) (新規・政策懇談会)

2,415千円

1 事業目的

近年、農業従事者の高齢化及び担い手不足等により耕作放棄地が増大し、鳥獣被害の拡大や害虫発生等の問題が起きている。そのため、通常の農作業では作物の栽培再開が困難な遊休農地について、新居浜市・JAが一体となり適正な管理を行うことにより、担い手への農地集積等を推進し、耕作放棄地の解消を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

JA新居浜市が導入する遊休農地管理用機材の購入費用の1/2を助成。

(購入機材)・トラクター 1台 2,150千円

・フレールモア(雑草処理機) 1台 265千円

(施) **野菜ハウス設置事業費** (経済部 農林水産課) (新規・政策懇談会)

3,000千円

1 事業目的

市内の農業生産者の多くは小規模な農家のため、価格で大産地との競争は不利であるため、施設栽培を推進することにより農作物の周年集荷を安定的に行い、新居浜産農作物の消費拡大を図り、地産地消の推進、地域の農業及び経済を活性化させることを目的とする。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

市内の認定農業者、JA組合員等の販売農家が行う野菜ハウス設置に係る費用の一部を補助する。

(補助金上限額)

・認定農業者 1,000千円

・JA組合員及び販売農家 500千円

◎林業の振興

(単) **林道法面整備事業 (経済部 農林水産課)** (新規)

11,361千円

1 事業目的

林業の基幹施設である林道の法面が土砂災害警戒区域等に指定され、台風・大雨時には土砂流出が懸念されるため、防災工事を行い、林道を適正に保全することにより、本市の林業振興に努めるとともに、林道沿線の住宅等への土砂流入を防ぐことを目的とする。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

林道「東田・落神線」の法面である落神忠魂碑山において、一部未施工部分を擁壁等で施工し、災害に対する安全性を高める。

平成26年4月着工、平成26年10月末完成予定

4 26年度の事業内容

測量設計費	1,361千円
工事請負費	10,000千円

5 財源内訳

(1) 市債	11,300千円 (防災対策事業債)
(2) 一財	61千円

◎水産業の振興

(施) **漁業環境整備事業費 (経済部 農林水産課)** (新規・政策懇談会)

3,000千円

1 事業目的

現在、新居浜市内の漁業協同組合は組合員の減少及び高齢化の進展、さらには漁獲高の減少により大変厳しい経営状況にある。そのため、冷蔵庫・冷凍庫・浮棧橋等の施設の更新がままならない状況となっている。これらの施設は漁業活動の根幹をなすものであり、必要不可欠な設備であるため、漁業協同組合が施設を更新する際に費用の一部を補助し、水産業の振興を図るとともに、漁業者の就労環境を整備するものである。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

交付先：新居浜市漁業振興対策協議会

- 対象施設
- ・浮棧橋設置費用一式
 - ・プラスチック減容器
 - ・冷凍庫、冷蔵庫 等

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

(施) **地産食材六次産業化推進事業費 (経済部 農林水産課)** (新規・政策懇談会)

3,000千円

1 事業目的

新居浜市の産業の中心は工業であるが、第一次産業及び第三次産業での新たな成長産業の創出が必要とされている。商業、農業、漁業において、売れない、活性化していない、担い手不足など、抱えている問題が共通している。そのため、各産業が連携して六次産業化に取り組み、「地産食材」を活用した「食の成長産業」を創出する。当初は、未利用魚（市場に出回らない利用されない魚介類）を利用した練り製品を学校給食として納入する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

補助金 3,000千円 (全体事業費5,398千円)

交付先：新居浜市六次産業化推進協議会

【事業展開の概要】

- ①六次産業化による食の産業ネットワーク事業の確立
- ②地産原材料を用いた商品開発及び店舗（商店街）開発
- ③食と健康の地産ブランドの創出
- ④小学校を中心とした給食事業
- ⑤観光事業に地産品及び地産地消型外食店舗を展開
- ⑥食育、健康プラン21等の県外への情報発信
- ⑦県外への事業展開

上記事業の実施に伴う人件費、事務費等を補助する。

【協議会全体事業費内訳】

人件費	1,728千円	加工・配送の人件費
開発費	630千円	商品開発・梱包開発費用
輸送費	150千円	商品・材料運送費
原材料費	920千円	材料購入費用
消耗品費	150千円	加工に必要な必要な諸資材費用
リース費	500千円	機材のリース費用
役務費	920千円	加工場、冷凍庫の賃借料
営業活動費	400千円	営業活動、宣伝広告費など
総事業費	5,398千円	

財源 補助金 3,000千円

その他 2,398千円 (販売収入、自己資金)

◎観光・物産の振興

(施) **観光事業推進費（経済部 運輸観光課）**（拡充・政策懇談会）

31,788千円 (23,675千円)

1 事業目的

新居浜市太鼓祭り推進委員会事業及び本市の観光施設等において開催される各種観光イベントに助成を行い、市民に憩いの時間を提供するほか、市外からの入り込み観光客増により地域経済の活性化を図る。また、本市の観光振興の中心的役割を果たしている観光協会の運営補助を行う。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- | | |
|--|----------|
| ①新居浜市太鼓祭り推進委員会事業補助金
（交付先：新居浜市太鼓祭り推進委員会） | 8,848千円 |
| ②にいはま納涼花火大会事業補助金
（交付先：にいはま納涼花火大会協賛会） | 4,331千円 |
| ③社団法人新居浜市観光協会事業補助金
（交付先：社団法人新居浜市観光協会） | 12,381千円 |
| ④春は子ども天国事業補助金
（交付先：社団法人新居浜市観光協会） | 1,528千円 |
| ⑤サマーフェスティバル in マイントピア別子事業補助金
（交付先：社団法人新居浜市観光協会） | 1,000千円 |
| ⑥とっておきの新居浜検定事業補助金
（交付先：新居浜商工会議所） | 150千円 |
| ⑦一宮の杜ミュージアム推進事業補助金
（交付先：新居浜太鼓祭り一宮の杜ミュージアム実行委員会） | 1,000千円 |
| ⑧新居浜観光ガイド事業補助金（新規）
（交付先：新居浜観光ガイドの会） | 320千円 |
| ⑨観光情報発信推進事業補助金（新規）
（交付先：社団法人新居浜市観光協会） | 2,230千円 |

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

(施) 観光宣伝推進費（経済部 運輸観光課）（政策懇談会）

10,451千円 (8,461千円)

1 事業目的

観光パンフレットやポスター等により、産業遺産や新居浜太鼓祭り等の本市の観光資源を積極的に宣伝し、観光客の誘致促進を図り、交流人口の増加による地域経済の活性化を推進する。また、市内の観光施設、特産品等の観光素材を組み合わせた着地型旅行商品の企画、造成、観光関係者を対象とした勉強会の開催、東京、大阪での物産・観光宣伝イベントへの参加等により、観光と物産のブランド力の向上を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- (1) 観光宣伝推進事業 3,751千円
 - ・旅費（東京・大阪観光宣伝イベント） 432千円
 - ・需用費（観光パンフレット等印刷費） 2,300千円
 - ・役務費（通信運搬費等） 393千円
 - ・委託料（太鼓祭りポスター制作委託料） 567千円
 - ・使用料及び賃借料（仮設トイレ賃借料等） 59千円
- (2) ブランド力向上及び魅力発信事業 700千円
 - ・観光宣伝用名刺台紙購入費 500千円
 - ・特産品PR推進事業委託料 200千円
- (3) 着地型商品企画・造成事業 6,000千円
 - ・着地型旅行商品企画・造成事業委託料 6,000千円

4 財源内訳

- (1) その他 630千円（未来への鉱脈売払代金）
- (2) 一般財源 9,821千円

(施) 観光案内充実事業費（経済部 運輸観光課）

3,068千円 (2,572千円)

1 事業目的

別子銅山の近代化産業遺産が残る東平地区を訪れる観光客のおもてなしの向上を図るため、東平地区に観光案内板、説明板等を整備する。また観光客の交通整理及びガイドを実施することで受け入れ体制の充実を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- (1) 観光看板製作委託料 1,448千円
東平の展望エリアに「上部鉄道」遠望サインを設置する。
- (2) 観光ガイド業務委託料 1,620千円
産業観光案内、交通案内を実施する。
(人数) 1名
(期間) 平成26年4月～11月（8か月）

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

(施) 物産振興対策費（経済部 運輸観光課）（拡充・政策懇談会）

2, 282千円 (1,750千円)

1 事業目的

本市の産業、物産等の紹介宣伝と販路開拓、地場産品の開発及び会員相互の交流、地域の活性化を図るとともに、新居浜市の産業振興に寄与することを目的として設立された新居浜市物産協会が実施する事業について助成を行う。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- (1) 新居浜市物産協会事業補助金 750千円
 - ・物産協会主催・共催の物産展の開催
 - ・物産協会後援・協賛・協力の物産展等各種イベントへの参加 など
- (2) 太鼓台を活用した観光物産事業補助金 1,000千円
 - ・松山空港ビルでの太鼓台の展示及び特産品の販売
 - ・太鼓祭り期間中に観光物産展の開催
- (3) 県外物産展開催事業補助金（新規）532千円
 - ・東京（2回）、大阪（1回）での観光物産展の開催

◎運輸交通体系の整備

(施) デマンドタクシー導入事業費（経済部 運輸観光課）

5,061千円 (7,725千円)

1 事業目的

平成20年度に策定した都市交通計画では、バス交通空白地域へ新たな公共交通を随時導入し、高齢社会に対応し、交通弱者のための市内公共交通体系を確保することを目指すこととしている。そのため、平成23年1月から実施しているデマンドタクシーの試験運行を引き続き、平成26年9月までの6か月間実施する。

なお、10月以降も本格運行としての運行を継続するかどうかは、現在検討中であり、3月中を目途に方針を決定する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- (1) 負担金 5,061千円
 - ・実施主体 新居浜市地域公共交通活性化協議会
 - ・運行エリア及び利用対象地域
 - 川東エリア
 - 上部東エリア（新居浜角野線及び別子山線より東側）
 - 上部西エリア（新居浜角野線及び別子山線より西側）
 - ・運行日・運行時間
 - 週5日（土・日・祝日は運休）の午前9時から午後4時まで
 - 毎時00分発（一日8便）

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

(施) **公共交通機関マナー向上推進事業費（経済部 運輸観光課）**（新規）

610千円

1 事業目的

デマンドタクシーの運行を担当するタクシー事業者の接客マナーの向上を図るとともに、本市を訪れる観光客に新居浜市に対するイメージアップを図るため、タクシー乗務員をはじめ、公共交通機関の乗務員に対し、「おもてなしの心」を表現する接客研修を開催する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

負担金 610千円

- | | |
|--------------|---|
| (1) 実施主体 | 新居浜市地域公共交通活性化協議会 |
| (2) 講習内容 | 接客研修 |
| (3) 対象 | ・新居地区旅客自動車協会組合加盟のタクシー乗務員
(約300人)
・渡海船等の公共交通機関の乗務員 |
| (4) 会場(予定) | 新居浜市市民文化センター中ホールなど |
| (5) 開催時期(予定) | 1月下旬に2回開催 2～3時間 |
| (6) 講師(予定) | 2名 |

※受講修了後、受講者に研修修了証（仮）等を配布する予定。

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

(施) 別子山地域バス運行費 (経済部 別子山支所)

19,593千円 (22,774千円)

1 事業目的

別子山地域は、市街地から約35kmの山間部に集落が点在していることから市街地への別子山地域住民の交通手段の確保及び市街地からの観光を目的とした交流人口の増大を図るため、別子山地域バスを運行している。

平成26年度から市街地へ向けた運行回数を現在の2往復/日から3往復/日に増便し、別子山地域内及び市街地に向けた唯一の公共交通手段である別子山地域バスの利便性の向上を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

- ・運行区間 別子橋 ～ 住友病院前
- ・運行便数 毎日：3往復6便
- ・使用車輛 リフト付マイクロバス
(普通席17名+車いす1名)
ワゴン車(普通席9名)
- ・使用料 大人400円
小人200円
※別子山地域内のみの利用は半額
定期乗車券・回数乗車券あり

4 26年度の事業内容

- | | |
|-----------------------|----------|
| ・車両管理等(器具修繕費・役務費・公課費) | 2,599千円 |
| ・ガソリン代等(燃料費) | 3,152千円 |
| ・運行管理等(委託料) | 13,564千円 |
| ・施設使用料(使用料及び賃借料) | 97千円 |
| ・事務関係費(報償費・消耗品費) | 181千円 |

5 財源内訳

- | | |
|---------|----------------------|
| (1) 県 | 6,000千円(電源立地地域対策交付金) |
| (2) 市債 | 10,100千円(過疎債) |
| (3) その他 | 3,493千円(使用料・別子山振興基金) |

フィールド3 経済活力

～持続的発展が可能な、活力ある産業活動の実現～

◎雇用環境の整備・充実

(施) 高齢者労働能力活用費 (経済部 商工労政課)

54,800千円 (53,300千円)

1 事業目的

定年退職後等の高齢者を対象とした臨時的かつ短期的な就業機会の提供を通じて、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりや健康で生きがいのある生活の実現に寄与することを目的とする。

実施主体の(公社)新居浜市シルバー人材センターでは、請負業務の受注件数の減少や、事業仕分けによる国庫補助金の削減により、シルバー会員への配分金等の支払いにおいて資金繰りが厳しいため、平成21年度から運営資金の貸付(無利子)を実施している。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

・シルバー人材センター運営補助金	14,700千円
運営費補助	8,700千円
環境保全シルバーロード事業費	2,000千円
シルバーワンストップサービス事業費	2,000千円
シルバーブランド創出事業費	2,000千円
・(社)全国シルバー人材センター協会賛助会費	50千円
・(社)愛媛県シルバー人材センター連合会賛助会費	50千円
・シルバー人材センター運営資金貸付金	40,000千円

4 財源内訳

- (1) その他 40,000千円 (元金)
- (2) 一財 14,800千円

(施) 若者サポートステーション事業費 (経済部 商工労政課)

115千円 (111千円)

1 事業目的

若者が置かれている厳しい雇用環境の中、ニート(若年無業者)の存在が問題となっており、少子化や将来的な労働力不足に備え、ニートや引きこもり等の状態にある若者を就労へと導くための対策が急務となっている。

勤労青少年ホームの廃止に伴い、平成26年度からは、新居浜市市民文化センター2階を拠点とする予定であり、サポステ実施委託機関に対して、フォーラム開催の委託を行う。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- ・若者自立支援フォーラム委託料 115千円 講師招聘代等

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

◎健康づくりと医療体制の充実

(施) **母子保健推進費(福祉部 保健センター)** (拡充)

122,133千円 (121,292千円)

1 事業目的

母子保健法及び新居浜市次世代育成支援行動計画に基づき、安心して子どもを産み育てる社会環境の実現に向けて、安全な妊娠・出産の確保と育児不安の軽減、子どもの疾病予防や発達障がい等の早期発見、早期支援を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

(1) 母子健康手帳等	189千円
(2) 乳児健康相談	833千円
(3) 1歳6か月児・3歳児健康診査	6,747千円
(4) 妊婦・乳児一般健康診査	87,319千円
(5) 経過観察児フォローアップ	1,059千円
(6) 両親学級・育児学級	184千円
(7) 特定不妊治療助成事業	2,500千円
(8) 育児支援家庭訪問事業	11,812千円
(9) 産科医等確保支援事業	7,667千円
(10) 妊婦一般健康診査事業補助金	1,800千円
(11) 妊婦歯科検診事業	1,148千円
(12) 幼児虫歯予防事業	500千円 (新規)
(13) 親子の絆づくりプログラム事業	375千円 (新規)

4 財源内訳

(1) 県 1/3、1/2	8,484千円 (産科医等確保支援事業補助金、子育て支援緊急対策事業費補助金)
(2) 一財	113,649千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **食育推進事業費 (福祉部 保健センター)** (新規)

859千円

1 事業目的

健康づくりに関する知識や食を選択する力を養い、正しい食習慣を身につけられるようライフステージに応じた支援を展開し、生活習慣病予防や改善につながるよう食育を推進する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

(1) 減塩推進事業

公民館、自治会館等78か所において、子育て中の女性や壮年期、高齢期の市民を対象に、栄養士、保健師、食生活改善主任推進員等が連携し、汁物の塩分濃度測定、塩分等摂取状況調査、データ分析、結果返し講習会を実施し、地域での減塩を普及する。

(2) 子育てママ応援食育推進事業

毎月1回の幼児健康診査の機会を利用して、幼児健康診査参加者を対象に、食生活改善主任推進員等と連携し、減塩や簡単バランスレシピ等の普及啓発を行う。

4 26年度の事業内容

・臨時栄養士賃金	625千円
・食育教室講師謝礼	72千円
・消耗品費	162千円

◎児童福祉の充実

(公) **私立保育所施設整備事業 (福祉部 児童福祉課)**

77,766千円

1 事業目的

地域における子育て支援の拠点施設である私立保育所等の必要な施設整備を行い、利用する園児・保育士・保護者等の安全を確保するとともに、安心できる保育環境を整備することにより、本市における子育て支援を推進する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- ・ 泉幼稚園大規模改修等工事 41,187千円
 保育室増築工事、給食室改修工事外
- ・ さくら乳児園耐震改修等工事 23,538千円
 園舎耐震改修工事、内部改修工事
- ・ 新居浜八雲保育園大規模改修工事 13,041千円
 避難用スロープ設置外

4 財源内訳

- (1) 県 2/3 51,844千円 (子育て支援緊急対策事業費補助金)
- (2) 一財 25,922千円

(施) **障害児保育対策費 (私立) (福祉部 児童福祉課)**

78,753千円

1 事業目的

保育に欠ける障がい児で、保育所での集団保育が可能な児童について、健常児とともに生活することにより、健全な社会性の成長発達を促進するとともに、障がい児の福祉の増進を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- 実施園 市内私立保育所13園
- 対象児童数 74名
- 加配保育士 32名
- 委託料 78,753千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) 障害児保育対策費（公立）（福祉部 児童福祉課）

59,065千円

1 事業目的

保育に欠ける障がい児で、保育所での集団保育が可能な児童について、健常児とともに生活することにより、健全な社会性の成長発達を促進するとともに、障がい児の福祉の増進を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

実施園 市内公立保育所10園
対象児童数 45名
加配保育士 24名
賃金・共済費 59,065千円

(施) 乳幼児健康支援デイサービス事業費（福祉部 児童福祉課）

12,327千円 (11,446千円)

1 事業目的

病気の回復期に至っていない児童を、家庭で保育できない期間、看護師、保育士がいる専用施設内で一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援するため、乳幼児健康支援デイサービス事業を実施する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

・実施園 なかよし園
・協力医療機関 十全総合病院

4 26年度の事業内容

委託料 12,327千円
・人件費（保育士（看護師）4人） 9,844千円
・一般生活費（保育材料費、給食費、光熱水費他） 747千円
・管理費（消耗品費、通信費、保健衛生管理費他） 1,736千円

5 財源内訳

(1) 県 2/3 5,820千円（病児・病後児保育事業補助金）
(2) 負担金 1,053千円
(3) 一財 5,454千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) 子ども医療助成費(福祉部 児童福祉課) (拡充)

33,516千円 (16,355千円)

1 事業目的

子ども医療費助成制度により、小学校就学前までの入院・外来医療費の助成に加え、平成25年4月診療分より小中学生の入院医療費について助成を行っているが、子どもの保健福祉の増進と医療費負担の軽減による子育て支援の拡充を図るため、平成26年4月診療分より新たに小学校修了前までの子どもの歯科外来診療に係る医療費を助成する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

- ・助成対象 (入院医療費) 小中学生の保護者
(歯科外来医療費) 小学生の保護者
- ・対象となる子どもの数 (小学生) 約6,500人
(中学生) 約3,500人
- ・助成方法 (入院医療費) 助成対象者の申請により償還払い
(歯科外来医療費) 医療機関窓口で現物給付

4 26年度の事業内容

- ・入院医療費 16,355千円
- ・歯科外来医療費 16,015千円
- ・事務費 1,146千円

5 財源内訳

- (1) 諸収入 4,230千円
- (2) 一財 29,286千円

(施) 子育て支援対策費(福祉部 児童福祉課)

4,344千円

1 事業目的

平成24年8月に子ども・子育て関連3法が公布されたことを受けて、平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が本格施行されることから、本市において円滑な制度移行を進めるとともに、地域の実情と保育ニーズに対応した的確で効果的な子育て支援の推進を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

- ・新居浜市子ども・子育て会議の設置(平成25年度)
- ・子ども・子育て支援に関するニーズ調査実施(平成25年度)
- ・新制度を運用する電子システムの導入(平成25年度)
- ・(仮称)新居浜市子ども・子育て支援事業計画の策定(平成26年度)
- ・27年4月入所に向けた保育の必要性の認定等に係る事務作業(平成26年10月～)

4 26年度の事業内容

- ・(仮称)新居浜市子ども・子育て支援事業計画策定 3,456千円
- ・新居浜市子ども・子育て会議開催(6回) 810千円
- ・事務費 78千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **地域子育て支援拠点事業費 (福祉部 児童福祉課)** (拡充)

46,023千円 (23,915千円)

1 事業目的

核家族化が進み、子育てに不安感や負担感を抱える母親が増えている。拠点施設に集うことにより、子育て家庭の育児不安や負担感の軽減を図る。また、子育て親子の関わりから、潜在化しやすい児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応につなげる。

・対象者 概ね0歳～3歳児の親子

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

子育て親子の交流の場の提供、子育て等に関する相談、地域子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講習などの活動を通じて、地域全体で子育てを支援する。

平成25年度までは、4施設での実施であったが、平成26年度からは、次世代育成支援行動計画の目標値でもあった7施設での実施を計画している。

- ・にこちゃんパーク (3～4日型) 平成21年6月1日～
- ・子育てひろばラトル (5日型) 平成24年4月2日～
- ・泉川保育園地域子育て支援センター (6～7日型) 平成5年11月1日～
- ・朝日保育園地域子育て支援センター (6～7日型) 平成15年4月1日～

4 26年度の事業内容

委託料 46,023千円

5 財源内訳

- | | |
|-----------|----------------------------|
| (1) 県 1/2 | 23,011千円 (子育て支援緊急対策事業費補助金) |
| (2) 一財 | 23,012千円 |

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) エンゼルヘルパー派遣事業費 (福祉部 児童福祉課) (新規)

4, 266千円

1 事業目的

核家族化が進み、育児を手伝ってくれる人がいないため、育児に不安や負担感を抱えたり、産後うつ等精神疾患を抱える母親が増えていることから、ヘルパーを派遣し、育児に対する不安や負担感の軽減を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

産前・産後の体調不良等のため、家事や育児が困難であり、昼間に手伝ってくれる人のいない家庭からの依頼で、ヘルパーを派遣して、家事や育児援助などを行う。

産前2か月～産後6か月までの間及び病気療養等による6か月間（最長）を派遣対象期間とし、1時間500円・1回2時間以内で10回を限度として利用可能とする。

4 26年度の事業内容

・非常勤職員人件費	2, 125千円
・事務費	46千円
・ヘルパー派遣委託料	2, 095千円

5 財源内訳

(1) 諸収入	600千円
(2) 一財	3, 666千円

(施) 子育て用品リユース・リース補助事業費 (福祉部 児童福祉課) (新規)

3, 500千円

1 事業目的

子育て家庭の経済的負担の軽減・資源の有効活用を図るため、不要になった子育て用品を回収・修理して、再利用を促進するとともに、子育て（乳幼児期）に必要な物品は比較的使用期間が短いため、レンタル品を利用する方に対し、リース料金の一部を助成する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

(リユース)

不要となったベビーベッド、ベビーカー、チャイルドシートで再利用可能なものを回収、修理して、必要としている子育て家庭に提供する。

(リース)

ベビーベッド、ベビーカー、チャイルドシートについて、レンタル品を利用する方に、リース料金の半額を助成する。(上限あり)

4 26年度の事業内容

・委託料 (リユース)	500千円
・補助金 (リース)	3, 000千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **放課後児童対策費 (教育委員会事務局 社会教育課)** (拡充)

93,310千円 (89,629千円)

1 事業目的

就労または疾病等のため、昼間家庭で児童を監護することの出来ない保護者が、放課後安心して預けられるような児童の居場所づくりに努める。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

(1) 放課後児童クラブ運営事業 直営22クラブ 83,335千円

・平成25年度の夏休みから長期休暇に限り4年生まで受け入れる。

(2) 放課後児童クラブ運営補助事業

・民間放課後児童クラブ「ともだちパーク」への運営補助 3,360千円

(3) 放課後児童クラブ障がい児対策事業費

・障がい児受け入れに対する指導員加配(5人) 6,615千円

4 財源内訳

(1) 県 2/3 35,395千円 (放課後児童対策費補助金)

(2) 諸収入 35,019千円 (実費徴収金)

(3) 一財 22,896千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **定住人口拡大促進費 (企画部 総合政策課)** (拡充)

28,049千円 (28,092千円)

1 事業目的

第五次長期総合計画において、平成32年に人口12万人を維持することを目標に掲げているが、少子高齢化により、急速に幼年人口、生産年齢人口が減少することが予想されている。人はまちの活力そのものであり、今後都市間競争を勝ち抜いていくためには、定住人口拡大(維持)のための施策に取り組む必要があることから、新居浜市への転入世帯の増加を目的として、住宅を取得し、市外から転入した子育て世帯を対象に、住宅取得に係る補助事業を実施する。また、新たに市外転出者の減少を図るため、市内在住で住宅を購入し、金融機関から資金を借り入れした40歳以下の方を対象に、借入資金の利子補給を行う。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

(1) 定住促進奨励事業(平成25年度～27年度)

(対象者)

- ・住宅を取得し、新居浜市に転入する40歳以下の方
- ・転入前1年間本市に住民登録のない方
- ・市税等の滞納がない方 等の条件を満たす方

(助成内容)

- ・住宅の取得金額の10%(上限50万円)
- ・義務教育終了前の子ども1人につき10万円加算

(2) 住宅取得資金利子補給制度(26年度)

(対象者)

- ・市内在住の40歳以下の方
- ・市内での住宅取得のため金融機関から資金を借り入れた方
- ・市税等の滞納がない方 等の条件を満たす方

(助成内容)

- ・1年間に支払った利子相当額(上限10万円)
- ・3年間(最大30万円)

4 債務負担行為

事項	期間	限度額
子育て世代住宅取得資金 利子補給	平成26年度から平成29年度まで	54,900千円

◎障がい者福祉の充実

(施) 障害者自立支援給付費 (福祉部 地域福祉課)

1, 969, 920千円 (1,492,214千円)

1 事業目的

障害者総合支援法（旧自立支援法）による介護給付費等について、一元的に予算執行することにより、障がいの種別にかかわらず、必要とする各障害福祉サービスを利用出来るようにし、障がいのある方が地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、総合的に支援を行う。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

【扶助費】	・介護・訓練等給付費	1, 711, 016千円
	・補装具費	18, 867千円
	・特定障害者特別給付費	38, 926千円
	・自立支援医療（更生医療）	160, 604千円
	・自立支援医療（育成医療）	2, 547千円
	・相談支援給付費	15, 210千円
	・療養介護医療費	15, 490千円
	・高額障害福祉サービス費	89千円
	扶助費合計	1, 962, 749千円

【自立支援給付の支給に関する事務費】

委員報酬、障害支援区分認定調査委託料等 7, 171千円

4 財源内訳

- (1) 国 1/2 983,316千円（自立支援給付費負担金、審査会等事務費補助金）
- (2) 県 1/4 490,687千円（自立支援給付費負担金）
- (3) 一財 495,917千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **地域生活支援推進費 (福祉部 地域福祉課)** (拡充)

93,782千円 (82,773千円)

1 事業目的

障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づき、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効率的・効果的に実施し、障がい者等の福祉の増進を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

(1) 相談支援事業	35,724千円
(2) タイムケア事業	12,377千円
(3) 第4期障がい福祉計画・障がい者計画策定	4,050千円
(4) 地域活動支援センター・小規模作業所運営事業補助金	30,384千円
(5) 手話通訳者設置	2,403千円
(6) 障がい者在宅福祉対策業務委託	7,707千円
(7) その他事業	1,137千円

4 財源内訳

(1) 国 1/2	17,779千円 (地域生活支援事業費補助金)
(2) 県 1/4	8,888千円 (地域生活支援事業費補助金)
(3) 諸収入	258千円 (実費徴収金)
(4) 一財	66,857千円

◎高齢者福祉の充実

(公) **介護基盤緊急整備事業 (福祉部 介護福祉課)**

241,711千円

1 事業目的

新居浜市高齢者福祉計画2012 (介護保険事業計画) に基づき、平成24年度から平成26年度までの3年間で、地域密着型サービスの整備を進める。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

・小規模特別養護老人ホーム施設整備補助金 (1か所)	133,603千円
・認知症高齢者グループホーム施設整備補助金 (2か所)	69,108千円
・小規模特別養護老人ホーム施設開設準備経費補助金 (1施設)	17,400千円
・認知症高齢者グループホーム施設開設準備経費補助金 (2施設)	21,600千円

4 財源内訳

(1) 県 100%	241,711千円 (介護基盤緊急整備等臨時特例交付金)
------------	------------------------------

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) 介護支援ボランティア事業費 (福祉部 介護福祉課) (新規) 【介護保険事業特別会計】

3, 356千円

1 事業目的

高齢者自身がボランティア活動を通じて、社会参加や地域貢献をするとともに、健康増進を図り介護予防につなげる。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

介護保険施設等において、介護支援ボランティアを行った者に対し、その活動の実績に基づき介護支援ボランティア評価ポイントを付与し、当該付与ポイントに応じたポイント転換交付金を交付する。

4 26年度の事業内容

・臨時職員賃金等人件費	2, 195千円
・介護支援ボランティア講習会講師謝礼	72千円
・事務費	798千円
・ボランティア保険	30千円
・パソコン使用料	261千円

5 財源内訳

(1) 国 1/4	839千円 (地域支援事業交付金)
(2) 県 1/8	419千円 (地域支援事業交付金)
(3) その他	1,679千円 (保険料・地域支援事業交付金)
(4) 一財	419千円

(施) 在宅介護支援啓発事業費 (福祉部 介護福祉課) (新規)

1, 200千円

1 事業目的

介護度が重度化しても、適切なサービスの利用や家族、地域の理解や支援によって住み慣れた家で、いつまでも暮らし続けることができることを啓発し、在宅で生活する要介護高齢者と家族の支援を促進する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

介護度が重度化しても、適切なサービスの利用や家族、地域の理解や支援によって住み慣れた家で、いつまでも暮らし続けることができることを啓発する講演会開催等の企画提案を募集し、庁内審査会で審査を行い、一定の評価点を超える上位4者を選定する。1事業者あたり30万円を上限とする。

4 26年度の事業内容

在宅介護支援啓発事業委託料	1, 200千円
---------------	----------

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **高齢者生きがい創出事業費 (福祉部 介護福祉課)** (新規)

2,000千円

1 事業目的

65歳以上の高齢者を対象に、自分らしくいきいきとした生活を少しでも長く続けることができるように、介護予防や健康増進についての知識の普及、生きがいづくりに努め、日常生活において心身の機能を高められるよう指導することにより、高齢者が自信と生きがいを持ち、介護予防につなげる。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

昔ながらの遊び、芸能・演芸、運動・体操、その他様々な手段を用いての高齢者の生きがいづくりや介護予防につながる企画提案を募集し、庁内審査会で審査を行い、一定の評価点を超える上位4者を選定する。1事業者あたり50万円を上限とする。

4 26年度の事業内容

高齢者生きがい創出事業委託料 2,000千円

(施) **高齢者の生きがいと健康づくり事業費 (福祉部 介護福祉課)** (拡充) 【介護保険事業特別会計】

3,700千円(1,000千円)

1 事業目的

高齢者が地域社会の各分野で豊かな経験と知識・技術を活かした社会活動ができるよう支援することにより、高齢者全般の介護予防に資することで、市の課題でもある元気な高齢者づくりによる健康寿命の延伸を進める。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

高齢者の生きがいと健康づくり事業委託料 3,700千円

交通安全運動・栄養改善活動・支え合いサロン・公共場所の美化・健康文化活動

4 財源内訳

(1) 国 1/4	1,461千円 (地域支援事業交付金)
(2) 県 1/8	730千円 (地域支援事業交付金)
(3) その他	779千円 (保険料・地域支援事業交付金)
(4) 一財	730千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **介護予防一般高齢者施策事業費 (福祉部 介護福祉課)** 【介護保険事業特別会計】

4,033千円 (2,552千円)

1 事業目的

すべての高齢者及びその支援のための活動に関わる者を対象として、介護予防に関する活動や基本的な知識の普及・啓発、地域住民の主体的な介護予防の活動の育成・支援を行い、高齢者が積極的にこれらの活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会を構築する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

介護予防の普及啓発に資する介護予防教室等の開催、介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための講演会・相談会等の開催及びパンフレット等の作成・配布等の取組を通じて、介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行う。

4 26年度の事業内容

・健康介護相談看護師等賃金	59千円
・介護予防ボランティア養成講座	60千円
・ふれあい・いきいきサロン講師謝礼	288千円
・介護予防教室開催委託料	2,880千円
・事務費等	746千円

5 財源内訳

(1) 国 1/4	1,008千円 (地域支援事業交付金)
(2) 県 1/8	504千円 (地域支援事業交付金)
(3) その他 1/2	2,017千円 (介護保険料、支払基金交付金)
(4) 繰入金 1/8	504千円 (一般会計繰入金)

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) **介護予防特定高齢者施策事業費 (福祉部 介護福祉課)** (拡充) **【介護保険事業特別会計】**
34,380千円 (27,648千円)

1 事業目的

要支援・要介護状態となるおそれのある65歳以上の高齢者（特定高齢者）を対象に生活機能低下の早期発見・早期対応を行う。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

要介護者及び要支援者を除く第1号被保険者を対象に、郵送等により配布・回収する基本チェックリストを基に対象者を把握し、運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上の3プログラムの通所型介護予防事業と看護師の家庭訪問による訪問型介護予防事業を実施する。

4 26年度の事業内容

・対象者把握事業委託料	6,705千円
・未回答者訪問調査委託料	5,000千円
・通所型介護予防事業委託料	15,078千円
・介護予防健診委託料	1,140千円
・非常勤職員報酬、臨時職員賃金等	5,525千円
・事務費等	932千円

5 財源内訳

(1) 国 1/4	8,595千円 (地域支援事業交付金)
(2) 県 1/8	4,297千円 (地域支援事業交付金)
(3) その他 1/2	17,191千円 (介護保険料、支払基金交付金)
(4) 繰入金 1/8	4,297千円 (一般会計繰入金)

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施・経) 介護保険事業特別会計繰出金 (福祉部 介護福祉課)

1, 891, 676千円 (1,819,913千円)

1 事業目的

介護保険事業計画は、3年を1期として計画内容を見直す必要があり、平成23年度に策定した平成24年度から平成26年度までの第5期介護保険事業計画に基づき事業施行される経費の市負担分として、一般会計から介護保険事業特別会計に繰り出しを行う。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要 (特別会計ベースの事業費)

(1) 総務費	246,574千円
・ 総務管理費 (人件費等)	99,965千円
・ 徴収費	12,795千円
・ 介護認定審査会費	129,104千円
・ 計画策定委員会費	4,710千円
(2) 保険給付費	12,879,124千円
・ 介護サービス等諸費	11,287,538千円
・ 介護予防サービス等諸費	656,946千円
・ 審査支払手数料	16,640千円
・ 高額介護サービス等費	313,000千円
・ 特定入所者介護サービス費	604,400千円
・ 特定入所者介護予防サービス費	600千円
(3) 諸支出金	6,379千円
・ 償還金及び還付加算金	
(4) 地域支援事業費	198,894千円
・ 介護予防事業費	41,769千円
・ 包括的支援事業費	93,961千円
・ 選択型地域支援事業費	63,164千円
(5) 公債費	21,101千円
事業費合計	13,352,072千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施・経) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 (福祉部 国保課)

422,765千円 (390,483千円)

1 事業目的

後期高齢者医療制度に係る市の義務負担分及び事務費等の繰り出しを行う。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要 (特別会計ベースの事業費)

(1) 総務費 50,570千円

一般職員5人と非常勤職員の人件費及び保険料徴収に要する事務経費等

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金 1,557,718千円

①後期高齢者医療保険料負担金の納付

②愛媛県後期高齢者医療広域連合共通経費の納付

③後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金等

(3) 諸支出金 3,050千円

保険料還付金・還付加算金

事業費合計 1,611,338千円

4 財源内訳

(1) 県 3/4 252,692千円 (保険基盤安定事業費負担金)

(2) 一財 170,073千円

◎社会保障の充実

(施・経) **国民健康保険事業特別会計繰出金 (福祉部 国保課)**

1, 162, 444千円 (1,138,783千円)

1 事業目的

国民健康保険事業の適正な運営のため、一般会計から国の繰出基準に基づく繰り出しを行う。また、国保は低所得・高医療と構造的な問題を抱えているため、別途繰出基準を設けて繰り出しを行い、保険料負担の軽減を図る。

2 事業年度

平成26年度

※以下特別会計ベースの事業費

3 事業概要

(1) 総務費	241,498千円
・総務管理費(人件費等)、徴収費等	
(2) 保険給付費	9,599,870千円
(3) 老人保健拠出金	100千円
(4) 介護納付金	619,330千円
(5) 共同事業拠出金	1,582,657千円
(6) 保健事業費	113,955千円
(7) 基金積立金	500千円
(8) 公債費	50,000千円
(9) 諸支出金	5,155千円
・保険料還付金、還付加算金、償還金	
(10) 後期高齢者支援金等	1,547,243千円
(11) 前期高齢者納付金等	1,127千円
事業費合計	13,761,435千円

4 財源内訳

(1) 国 1/2	41,150千円 (保険者支援事業費負担金)
(2) 県 1/4、3/4	325,525千円 (保険者支援事業費負担金、基盤安定事業費負担金)
(3) 一財	795,769千円

フィールド4 健康福祉

～誰もが健康で、生きがいと安心感のある暮らしの実現～

(施) 臨時福祉給付金事業費 (福祉部 地域福祉課) (新規)

366,368千円

1 事業目的

平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられるため、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

- ・基準日 平成26年1月1日
- ・対象者 市民税非課税者（生活保護、課税者の扶養親族を除く）
- ・給付額 一人、10,000円（要件により5,000円加算）
- ・対象者 約24,000人（加算対象 約18,000人）
- ・給付総額 330,000千円
- ・事務費 36,368千円

4 財源内訳

(1) 国 100% 366,368千円

(施) 子育て世帯臨時特例給付金事業費 (福祉部 児童福祉課) (新規)

152,689千円

1 事業目的

消費税引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な措置として子育て世帯臨時特例給付金を支給する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

- ・基準日 平成26年1月1日
- ・対象者 1月分の児童手当受給者（非課税、児童手当所得制限額超を除く）
- ・給付額 児童手当対象児童一人につき、10,000円（臨時福祉給付金対象児童を除く）
- ・対象者 約8,000人（給付額算定対象児童 約13,400人）
- ・給付総額 134,000千円
- ・事務費 18,689千円

4 財源内訳

(1) 国 100% 152,689千円

フィールド5 教育文化

～市民の力が育まれ、次世代へ継承される社会の実現～

◎学習活動の充実

(公) 公民館耐震補強対策事業 (教育委員会事務局 社会教育課)

268,487千円 (19,314千円)

1 事業目的

耐震改修促進法に基づく特定建築物及び旧耐震基準に基づく災害拠点施設、避難所である耐震化されていない公民館について、平成27年度までに順次耐震化を行う。

また、耐震化を行う公民館において、大規模改修の必要な箇所について一体的に整備を行う。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

(1) 公民館耐震化設計委託料 6,725千円

- ・高津公民館
- ・角野公民館

(2) 耐震化工事 60,000千円

- ・大生院公民館体育館
- ・多喜浜公民館
- ・口屋跡記念公民館

(3) 大規模改修工事 201,762千円

- ・多喜浜公民館
- ・口屋跡記念公民館

4 財源内訳

(1) 国 1/3 21,479千円 (防災・安全交付金)

(2) 市債 90% 37,500千円 (公共事業等債)

(3) 一財 209,508千円

◎地域づくりの推進

(施) **別子山自然体験事業費 (経済部 別子山支所)**

800千円

1 事業目的

別子山地域の自然や特産物を活用した「体験・交流型イベント事業」を開催することにより、別子山地域の魅力について情報発信するとともに、イベント参加者による市民交流を円滑にすることで地域の活性化を図る。また、多くの市民が、植物・動物・雪・溪流などの豊かな自然環境に直接触れることで、自然に関する感受性や環境問題への意識高揚を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- ・事業内容 体験・交流型イベントの開催 (例：雪合戦大会等)
- ・開催場所 別子山地域内
- ・実施方法 別子山地域住民を中心とした団体等が実施した事業に対する補助
- ・事業予算 イベント事業費補助 (負担金補助及び交付金) 800千円

4 財源内訳

- (1) その他 400千円 (市町振興協会交付金)
- (2) 一財 400千円

◎学校教育の充実

(公・単) 小・中学校施設環境整備事業 (教育委員会事務局 学校教育課)

101,243千円 (150,954千円)

1 事業目的

小・中学校の施設・設備の適正な保守及び維持管理を図り、児童・生徒が安全で快適な教育を受けることができる環境をつくる。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

(1) 工事費 61,008千円

①体育館屋根塗装改修工事

若宮小学校・浮島小学校・金子小学校・角野小学校・垣生小学校

②惣開小学校プールろ過配管布設替工事

③多喜浜小学校校舎壁面改修工事

④浮島小学校北棟2階トイレ改修工事

⑤小学校特別教室扇風機設置工事

⑥川東中学校防球ネット改修工事

⑦川東中学校体育館建具改修工事

(2) 施設修繕料 29,252千円

・老朽化による学校施設・設備等の修繕

(3) 委託料 8,049千円

①金栄小学校運動場排水工事設計

②屋内運動場屋根点検及び清掃

③高木剪定・樹木消毒

(4) 備品購入費等 2,934千円

・惣開小電話機更新、真砂土購入、排水路浚渫、遊具撤去外

4 財源内訳

(1) 国 1/3 900千円 (学校施設環境改善交付金)

(2) 市債 75% 1,300千円 (学校教育施設等整備事業債)

(3) 一財 99,043千円

(公) 小学校大規模改造事業 (教育委員会事務局 学校教育課)

32,972千円 (186,916千円)

1 事業目的

学校施設は、子どもたちの学習・生活の場であるとともに、地域コミュニティの中心であり、非常時には防災拠点の役割を果たす施設であるため、安全かつ安心な施設環境を確保することが必要である。また、児童生徒を取り巻く社会環境の変化に伴い、時代に即した機能的な施設環境を確保するためにも、学校施設の大規模改修を実施する。

2 事業年度

平成26年度

3 26度の事業内容

・泉川小学校南棟大規模改造工事設計 20,318千円

・大生院小学校プール改築工事設計 12,654千円

フィールド5 教育文化

～市民の力が生まれ、次世代へ継承される社会の実現～

4 財源内訳

- (1) 国 1/3 6,772 千円 (学校施設環境改善交付金)
- (2) 市債 90% 21,400 千円 (学校教育施設等整備事業債)
- (3) 一財 4,800 千円

(施) **学力向上学習支援事業費 (教育委員会 学校教育課)** (新規)

1,356千円

1 事業目的

「小中学生の学力向上」のため、新居浜教育会(教員OB)や現職教員及び愛媛新聞社と連携を取りながら、放課後や夏休みの時間を利用し、学習支援事業を行う。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

(1) 小学生学習支援事業

公民館に放課後の学習の場を創設し勉強を習慣づける。

(2) あかがね算数・数学コンテスト

数学的な考え方を駆使して難問に挑戦することを通して、優れた数学的資質能力を備えた児童生徒を育成する。

(3) 新聞制作体験学習支援事業

愛媛新聞社と共催し、中学生に生徒会活動の中で新聞制作を体験させ、言語活動やコミュニケーション能力の向上等を図る。

4 26年度の事業内容

(1) 小学生学習支援事業

平成26年9月～平成27年3月の平日の放課後に、川東・川西・上部各1か所の公民館において、小学4年生～6年生に対し、宿題、授業のわからないところの復習など個別に支援する。

(2) あかがね算数・数学コンテスト

開催日時：平成26年8月、9:00～12:00 試験時間90分

(3) 新聞制作体験学習支援事業

平成26年7月～12月の間に4回位、愛媛新聞社専門スタッフのレクチャーを受けて新聞を制作し、愛媛新聞朝刊に掲載してもらう。

フィールド5 教育文化

～市民の力が生まれ、次世代へ継承される社会の実現～

(施) いじめ・不登校問題等対策費 (教育委員会事務局 学校教育課) (拡充)

17,349千円 (15,438千円)

1 事業目的

近年、子どもたちを取り巻く社会環境が著しく変化する中で、学校や社会に適応できない子どもが増加しつつある。いじめ・不登校の未然防止や早期発見・早期対応、不登校児童生徒への学習指導や相談活動、学校復帰等社会的自立に向けた効果的な支援について、適応指導教室「あすなろ教室」を拠点として、学校、家庭、地域、関係機関等が連携し、いじめ・不登校問題等の解消を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

適応指導教室での不登校児童生徒への教科指導、個別カウンセリング、訪問指導、集団活動を通じた学校への復帰の支援等を前年に引き続き実施する。なお、平成25年度から小学4年生～中学1年生を対象に実施している「楽しい学校生活を送るためのアンケート調査(Q-U)」について、近年、いじめ、不登校問題の低年齢化が顕著であることから、対象を小学1年生からに拡大し、小中全学年をカバーすることにより、きめ細かく診断結果を分析・検証するとともに、児童生徒の不登校等の未然防止やいじめの早期発見、学校(教諭等)における学級経営・授業改善に向けた取組を行う。

4 26年度の事業内容

・適応指導教室相談員(4人)報酬等	9,405千円	
・訪問相談員、カウンセリング等謝金	708千円	
・連絡協議会、研修会等出席旅費	98千円	
・教材、文具、学習図書等購入費	126千円	
・いじめ調査報告書(冊子)印刷製本費	96千円	
・いじめ110番通話料、賠償責任保険料等	219千円	
・楽しい学校生活を送るためのアンケート調査(Q-U)実施委託料	6,262千円	
・体験活動等バス借上げ、施設使用料、IT学習支援ソフト使用料等	430千円	
・全国適応指導教室連絡協議会費(負担金)	5千円	

5 財源内訳

(1) 県 10/10	610千円 (不登校対策総合推進事業委託金)
(2) 一財	16,739千円

◎芸術文化の振興

(公) 市民文化センター耐震補強対策事業 (教育委員会事務局 スポーツ文化課)

59,500千円 (145,950千円)

1 事業目的

平成24年度に実施した耐震診断の結果を受けて、補強工事を実施する。

平成26年度は市民文化センターの大ホール、中ホール、本館(事務所)の補強工事を実施予定。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

市民文化センター耐震化工事 59,500千円

- ・工事期間 (本館) 6・7月
- (大ホール) 7月～11月
- (中ホール) 1月～3月

4 財源内訳

- (1) 国 1/3 13,000千円 (防災・安全交付金)
- (2) 市債 90% 36,400千円 (公共施設等耐震化事業債)
- (3) 一財 10,100千円

(単) 文化施設環境整備事業 (教育委員会事務局 スポーツ文化課)

269,726千円 (30,409千円)

1 事業目的

老朽化が進んでいる文化施設、特に市民文化センターについて耐震補強工事とともに施設の整備をし、利用環境の改善、利便性の向上を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

工事費 255,712千円

- ・別館エレベーター更新
- ・非常用発電機更新
- ・高圧ケーブル・開閉器更新
- ・大ホールワイヤレスマイク更新
- ・中ホールロビー屋上防水工事
- ・大ホール舞台床張替工事
- ・大ホール吊物改修
- ・大ホール空調設備更新

使用料及び賃借料 14,014千円

- ・大ホール調光設備及び負荷設備更新
- ・大ホール舞台音響設備改修工事

4 財源内訳

- (1) 繰入金 162,043千円 (公共施設整備基金)
- (2) 一財 107,683千円

フィールド5 教育文化 ～市民の力が生まれ、次世代へ継承される社会の実現～

(施) **総合文化施設建設推進費（企画部 総合文化施設準備室）** **2,649千円** (90,652千円)

1 事業目的

総合文化施設の建設と並行して、事業計画や今後の館の運営計画を検討していくのにあたり、アドバイザーの招聘を行うとともに、美術品の収集計画等を策定するため、収集・評価委員会を開催する。

2 事業年度

26年度

3 26年度の事業内容

アドバイザー招聘、収集・評価委員会開催のための旅費、報償費等経費

(アドバイザー)

- ・総合プロデューサー 鴻上尚史
- ・アンバサダー 高見知佳
- ・美術館顧問 原田平作
- ・アートディレクター 曾我部清典
- ・アドバイザー 市橋宏、上田真二、吉田広ほか

(収集・評価委員会)

- ・新居浜ゆかりの美術の収集方針確立（3回程度開催）

(施) **総合文化施設管理運営費（企画部 総合文化施設準備室）（新規）** **108,815千円**

1 事業目的

平成27年春オープン予定の総合文化施設の管理運営に関して管理計画・事業実施計画を策定し、円滑に運営され、多くの市民に利用してもらえる施設を目指す。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- (1) 開館準備支援業務委託 23,900千円
総合文化施設の平成27年春オープンに向けて事務管理業務への協力、事業計画の具体化、地域の人材活用策の立案などの委託業務
- (2) プレ事業実施業務委託 8,100千円
美術・音楽・演劇など市民と協働して実施するプレ事業の企画運営業務
- (3) 総合文化施設に適する飲食物販施設の調査検討業務委託 5,057千円
総合文化施設内での飲食物販施設の運営案、モデル案の策定
- (4) 総合文化施設指定管理料 69,522千円
平成26年10月1日より指定管理の予定
- (5) 事務費一式（臨時職員人件費等） 2,236千円

4 財源内訳

- (1) 県 5,056千円（市町緊急雇用創出事業費補助金）
- (2) 一財 103,759千円

フィールド5 教育文化

～市民の力が生まれ、次世代へ継承される社会の実現～

(施) 総合文化施設充実費 (企画部 総合文化施設準備室) (新規)

10,191千円

1 事業目的

総合文化施設は平成27年春にオープン予定であるため、円滑に開館・事業の実施ができるよう運営・展示等に関する打ち合わせや協議を重ねる。また、開館のプレ事業として美術展覧会や音楽公演を実施しながら、開館へ向けての機運を盛り上げていく。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- ・ 現有コレクションによる美術展覧会及び音楽公演開催経費 3,451千円
- ・ 総合文化施設パンフレット作成、打ち合わせ旅費等 6,740千円

4 財源内訳

- (1) その他 800千円 (雑入)
- (2) 一財 9,391千円

(施) 美術品購入基金積立金 (企画部 総合文化施設準備室) (新規)

100,000千円

1 事業目的

総合文化施設に収蔵する美術品を円滑かつ効率的に購入するため購入基金を創設する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

美術品購入基金への積立

4 財源内訳

- (1) その他 100,000千円 (文化振興基金)

◎スポーツの振興と競技力の向上

(公) **体育施設環境整備事業（教育委員会事務局 スポーツ文化課）**

35,260千円 (66,339千円)

1 事業目的

老朽化が進んでいる体育施設を整備し、利用環境の改善、利便性の向上を図る。また、整備器具等で各体育施設の維持管理及び適正な整備を行う。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

工事費 25,291千円

- ・山根公園屋内プールろ過機濾材交換工事
- ・東雲市民プール塗替塗装工事（子どもプール）
- ・東雲市民プール滑り台修理工事
- ・東雲競技場改修工事

委託料 7,395千円

- ・市民体育館耐震設計委託料

備品購入等 2,574千円

- ・東雲競技場陸上競技場公認にかかる備品購入等

4 財源内訳

- | | |
|------------|----------------------|
| (1) 国 1/3 | 2,465千円（防災・安全交付金） |
| (2) 市債 90% | 4,400千円（公共施設等耐震化事業債） |
| (3) 一財 | 28,395千円 |

(単) **国体施設整備事業（教育委員会事務局 スポーツ文化課）**

40,813千円 (29,451千円)

1 事業目的

平成29年度に開催されるえひめ国体において新居浜市で実施される競技会場の施設整備を行う。

2 事業年度

平成25年度～28年度

3 26年度の事業内容

工事費 40,813千円

- ・市営野球場ファールポール取替え
- ・市営野球場グラウンド舗装等
- ・市営野球場音響設備更新

4 財源内訳

- | | |
|-----------|-----------------------------------|
| (1) 県 1/2 | 15,274千円（第72回国民体育大会市町等競技施設整備費補助金） |
| (2) 一財 | 25,539千円 |

フィールド5 教育文化

～市民の力が生まれ、次世代へ継承される社会の実現～

(単) 国体関連施設整備事業 (企画部 港湾管理課)

186,594千円 (9,306千円)

1 事業目的

平成29年度に開催が内定している「えひめ国体」の円滑な開催に向けて、セーリング競技会場であるマリパーク新居浜に、所用の施設を計画的に整備し、「えひめ国体」の開催に備える。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

(1) 場所 垣生3丁目 マリパーク新居浜内

(2) 全体計画

- ・ヨット艇庫建設工事
- ・斜路(常設、仮設)設置工事
- ・艇置場整備工事
- ・駐車場整備工事
- ・浮棧橋改修工事

(3) 事業期間 平成25年度～29年度

4 26年度の事業内容

委託料 6,127千円

- ・ヨット艇庫実施設計業務委託

工事費 180,467千円

- ・ヨット艇庫建設工事、浮棧橋改修工事

5 財源内訳

(1) 県 2/3 68,395千円 (第72回国民体育大会市町等競技施設整備費補助金)

(2) 一財 118,199千円

◎近代化産業遺産の保存・活用の充実

(単) **旧広瀬邸庭園整備事業 (教育委員会 スポーツ文化課) (新規)**

10,631千円

1 事業目的

旧広瀬邸内庭を整備し、国の名勝指定を受けることで観覧者数を増加させることにより、より多くの方に新居浜市の文化・歴史に触れてもらい、近代化文化遺産への理解を深めてもらう。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

旧広瀬邸内庭の心字池は、明治22年の完成当時は河川から引水を行っていたが、現在は用水管に漏水があるため引水をとりにやめ、池の水として水道水を利用している。

明治期の京都では琵琶湖疎水から庭園内の池に引水を行うことが流行したが、旧広瀬邸の引水は、その先駆的なものにあたる。用水管を修復し当時の状態を再現することで、旧広瀬邸の文化財としての価値を高める。

4 26年度の事業内容

(1) 測量委託	1,418千円
(2) 用水管改修工事	6,032千円
(3) 用地費	884千円
(4) 補償費	1,928千円
(5) 事務費	369千円

(単) **近代化産業遺産整備事業 (企画部 別子銅山文化遺産課)**

8,875千円 (1,323千円)

1 事業目的

今も市内には、世界に誇れる別子銅山産業遺産が多く残されている。それらをまちづくりに生かし、また、市内外に情報発信するという視点からマイントピア別子、広瀬歴史記念館などの整備を行ってきたが、今後とも中核施設の整備が必要となっている。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

(1) 社団法人自彊舎記念会の解散に伴い、平成25年12月末までに解体された建家跡地を新居浜市に寄附いただいたことから、当該地の測量を行うと共に、記念碑、説明板等を整備し、鷲尾勘解治翁及び自彊舎の顕彰を行う。

・自彊舎跡地測量業務委託	1,080千円
・自彊舎跡地整備工事	5,724千円

(2) 住友共同電力(株)から寄附を受け、平成22年4月から新居浜市で管理している元社長宅の雨水排水設備が老朽化していることから、改修工事を実施する。

・山田社宅雨水排水設備改修工事	2,071千円
-----------------	---------

4 財源内訳

(1) その他	8,875千円 (あかがね基金)
---------	------------------

フィールド6 自立協働

～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

◎安全安心な生活空間の形成

(施) 防犯協会等活動費 (市民部 防災安全課) (政策懇談会)

9,500千円 (7,000千円)

1 事業目的

市民の防犯意識を高揚し、地域ぐるみの防犯活動の推進を図るため、新居浜地区防犯協会の防犯活動経費に対し助成する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

- ・防犯協会運営事業補助金

防犯協会職員の人件費、市内各支部の防犯活動への支援や、防犯茶屋の開催、防犯功労者の表彰、防犯の広報活動等に係る経費に対する助成

- ・防犯活動等推進事業補助金

平成25年度から新居浜地区防犯協会が進めている防犯カメラ設置事業に対する助成

4 26年度の事業内容

(1) 新居浜地区防犯協会運営事業補助金 7,500千円

(2) 防犯活動等推進事業補助金 2,000千円

(施) 地域防災力向上促進事業費 (市民部 防災安全課) (政策懇談会)

5,281千円 (4,200千円)

1 事業目的

南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、市民の災害に対する意識改革、防災、減災に関する研鑽を積むことにより、市民(地域)防災力の向上を図ることを目的に実施する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- ・自主防災組織の資機材整備等 3,900千円

資機材整備助成 3,000千円 (@1,000千円×3校区)

自主防災活動支援助成 900千円

- ・防災研修会(避難所開設・運営訓練)実施 771千円

- ・防災士の養成講座(50名)実施 550千円

- ・防災出前講座の実施 60千円

フィールド6 自立協働

～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

(施) 地域防災計画策定費 (市民部 防災安全課)

6, 144千円 (2,932千円)

1 事業目的

津波避難の迅速化を図るため、愛媛県地震被害想定調査結果に基づいた津波ハザードマップを全戸配布することにより、市民に適切な避難行動を周知する。また、災害対策基本法の改正や防災基本計画等の修正に対応するよう、新居浜市地域防災計画を修正する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

(1) ハザードマップの作成 4, 874千円

- ・ 作成業務委託料 3,348千円
- ・ 印刷、配布 1,526千円

(2) 地域防災計画の修正 1, 270千円

- ・ 審議会委員報酬 198千円
- ・ 印刷製本費 1,072千円

4 財源内訳

(1) 国 1/2 1,500千円 (津波対策推進事業費補助金)

(2) 一財 4,644千円

◎消防体制の充実

(単) 発信地表示システム整備事業 (消防本部 通信指令課)

29, 160千円

1 事業目的

消防指令センターには、119番通報に係る位置情報を取得できるNTT加入電話専用の新発信地表示システム及び携帯・IP電話からの位置情報通知システムが整備されており、通信業務においては正確な災害地点の把握及び出動時間の短縮が図られている。しかしながら、現システムについては、電気通信事業者から平成27年12月31日をもって情報提供の運用を終了することが示されたことから、消防指令センターにおける位置情報の取得機能の継続を目的に、現機能が統合された新たな位置情報通知システム(統合型)への改修整備を図ろうとするもの。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

システム改修委託料 29, 160千円

(単) **消防自動車整備事業 (消防本部 総務警防課)**

64,298千円 (4,988千円)

1 事業目的

市民が安心して生活できることを目指し、複雑多様化する各種災害に対応するため、最新鋭の消防自動車に更新し、車両のオートメーション化、軽量化を図ることにより、安全・確実・迅速に災害対応を実施する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

消防自動車等の計画的な更新を実施する。

4 26年度の事業内容

・高規格救急自動車 37,528千円

(配置場所) 北消防署川東分署

(購入年月) 平成17年3月25日

(経過年数) 10年

・資機材搬送車 8,748千円

(配置場所) 北消防署

(購入年月) 平成4年9月28日

(経過年数) 22年

・消防ポンプ自動車 17,471千円

(配置場所) 新居浜西分団

(購入年月) 平成2年9月7日

(経過年数) 24年

5 財源内訳

(1) 市債 75% 47,800千円 (防災対策事業債)

(2) 一財 16,498千円

(施) **AED普及啓発費 (消防本部 総務警防課)**

2,592千円 (1,587千円)

1 事業目的

平成16年7月から一般市民等の非医療従事者によるAED(自動体外式除細動器)の使用が可能となったことに伴い、平成18年度に市内公共施設及び小中学校計43施設、平成21年度には66施設にAEDを設置するとともに、消防本部にも講習用トレーナーを整備した。なお、平成26年度より市内公共施設におけるAED本体と消耗品(除細動パッド・バッテリー)については、リース契約に変更する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

AED100台(5年リース)

(整備開始予定) 平成26年8月

フィールド6 自立協働
～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

(施) **防災拠点施設建設推進費 (企画部 総合政策課)** (新規)

5,479千円

1 事業目的

郷土美術館及び北消防署庁舎を一体とした利活用方策について調査研究するため、新居浜市郷土美術館及び北消防署庁舎利活用検討委員会を設置し、平成25年度中に跡地利用について一定の方向性を示し、平成26年度は施設建設に向けて、機能、時期、規模等具体的な方向性を定めた基本計画の策定を行う。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

当市の防災のための中核施設、また、災害時避難支援拠点として整備する、防災拠点施設の規模や、機能について市民、職員の意見を反映、調整した基本計画を策定する。

- ・ 旅費 (先進地研修) 133千円
- ・ 防災拠点施設基本計画策定支援委託料 5,346千円

◎男女共同参画社会の形成

(施) **出会いサポート事業費（市民部 男女共同参画課）**（新規）

500千円

1 事業目的

急激に進展している少子化は、消費人口や労働人口の減少により企業や経済に与える影響は大変大きいものがある。将来とも持続可能な社会を維持するためには、少子化の要因である、未婚化・晩婚化への対応が不可欠である。結婚しない主な理由に、適当な相手にめぐり会えないことを挙げていることから、独身男女の出会いの場を創設し、市内への定住を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

出会いサポート事業補助金 500,000円

市内に居住または勤務している独身男女それぞれ20人程度を募集し、カップリング交流会（プロフィールカードの作成、自己紹介、フリートーク、クルージング等、希望調査、カップル成立者発表）を開催する。年2回開催。

(施) **男女共同参画推進事業所形成促進事業費（市民部 男女共同参画課）**（新規）

437千円

1 事業目的

少子化と生産年齢人口の減少が進行する中、女性の活躍の推進が課題となっている。しかし、企業等においては、女性の管理職等の割合も依然として低い状況であり、仕事をしながら安心して子育てや介護ができる環境の整備が急務となっている。このため、女性の登用の促進や従業員の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図っていくことが求められている。

男女が共に仕事と子育て・生活を両立できる取組や性別にとらわれず従業員の能力発揮等に積極的に取り組む市内事業所を広くPR・支援し、女性の継続就業、男女とも活躍し続けられる社会づくりを目指す。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

・アンケートによる実態の把握

市内事業所（従業員30人以上：約300事業所）

内容：女性の積極的活用状況

育児・介護支援状況

男女が共に働きやすい環境づくりの状況

・事業所経営者、人事担当者等を対象とした研修会の開催
（ワーク・ライフ・バランス、ポジティブアクション等）

◎地域コミュニティの充実

(単) **コミュニティ施設整備事業 (市民部 市民活動推進課)**

13,200千円 (20,342千円)

1 事業目的

自治会が地域コミュニティ活動拠点施設である集会所施設（自治会館等）や自治会活動の一環である関連施設（放送施設・掲示板）の改修・修繕・新設等整備工事に対して、補助金（自治会負担あり）を交付する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

コミュニティ施設整備事業補助金 13,200千円

- ◆実施主体 各自治会
- ◆施行箇所 各自治会館及び関連施設
- ◆補助率 1/2以内（放送用アンテナ更新のみ全額補助）
- ◆補助限度額 集会所施設等 600千円
放送施設・掲示板 130千円 等

(施) **地域コミュニティ再生事業費 (市民部 市民活動推進課) (拡充・政策懇談会)**

81,954千円 (51,314千円)

1 事業目的

コミュニティ再生のため、地域課題を解決し校区の再生のために現行制度を見直し、自治会役員に対する支援も考慮した新しい交付金を創設するとともに、単位自治会の再生のために、防犯灯の電気代及びLED化の推進を全額市の負担として実施する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- (1) コミュニティ活性化事業（新設）19,800千円
今後さらに、地域の主人公は地域住民の自分たちであるという意識に切り替え、地域課題を自分たちで解決し、校区ごとのコミュニティ再生を図るための事業への交付金
 - ・花いっぱい運動
 - ・意欲のある地域で取り組む事業
- (2) 防犯灯維持管理事業（見直し）30,264千円
自治会が支払う防犯灯電気料金に対する交付金
- (3) 広報活動事業等（見直し）30,832千円
市政だよりの配布、広報活動、その他自治会事務支援の交付金
- (4) 新居浜市連自治会活動事業（見直し）586千円
総会や研修事業、金婚式及び自治会役員表彰事業、自治会加入促進事業、女性部活動事業、連自治会活動事業への交付金
- (5) ごみ減量化等啓発事業（継続）472千円
ごみ収集カレンダーの配布への交付金

* 「魅力あふれる地域コミュニティ創生事業」、「熱中症予防及び節電対策事業」は廃止

フィールド6 自立協働

～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

(施) 防犯灯LED化整備事業費 (市民部 市民活動推進課) (新規・政策懇談会)

20,476千円

1 事業目的

新居浜市政策懇談会の議論を経て、市長へ提言されたコミュニティ再生のための提言のうち、防犯灯に関する提言内容「単位自治会の再生のために、防犯灯の電気代及びLED化の推進を全額市の負担として実施すること」を、平成26年度から具体的に事業化する。

既存の自治会防犯灯を、リース事業により平成26年度中にLED化し、自治会の負担軽減による地域コミュニティの活性化、安全安心なまちづくりの推進を図るとともに、省エネルギーの促進、及び二酸化炭素排出削減を推進する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- (1) 防犯灯LED化整備リース事業費 7,200千円
 - ・現在すでに自治会が設置し、自治会が維持管理している既存の防犯灯（すでにLEDの場合は除く）を10年間のリース契約により整備するためのリース料
整備完了後の平成26年12月（予定）から発生するリース料4か月分
（10年間のリース料 216,000千円）
- (2) 事務化のサポート業務委託 2,276千円
 - ・リース契約を円滑に実施するための事務的な支援業務
- (3) 新設防犯灯（LED）整備補助 3,000千円
 - ・平成26年度以降設置する新設防犯灯設置に対する補助
- (4) 老朽既存防犯灯支柱整備補助 5,000千円
 - ・自治会が設置している防犯灯用支柱の老朽化に伴う取り替えに対する補助
- (5) 既存防犯灯修繕費 3,000千円
 - ・リース事業以外の修繕に要する費用

(施) 敬老地域ふれあい事業費 (市民部 市民活動推進課) (新規・政策懇談会)

16,000千円

1 事業目的

高齢者が地域で集える場づくりを支援するとともに、地域住民との交流を活性化させ、もって高齢者の社会参加促進・高齢者への敬愛する意識の醸成を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

各自治会・校区等で開催する敬老会事業について、70歳以上の参加人数に応じた交付金を支出する。

- (1) 通信運搬費 52千円
- (2) 敬老会開催事業交付金 15,948千円

【参加者】 対象者：70歳以上、ひとり1,000円

【会場規模】 ①1会場当たり実参加者数20人未満 10,000円

②1会場当たり実参加者数20人以上～50人未満 20,000円

③1会場当たり実参加者数50人以上 30,000円

フィールド6 自立協働
～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

(施) **地域おこし協力隊推進費（経済部 別子山支所）**（新規）

7,662千円

1 事業目的

人口減少及び少子高齢化の進行が著しい本市の別子山地域において、地域外の人材を積極的に誘致し、地域住民の共同活動支援や農林業の振興、伝統文化の継承など、独自の地域支援事業を通じて地域に新しい風を取り入れ、地域住民が刺激を受けることで、意欲ある都市住民ニーズに応えながら、共に地域力の維持及び強化並びに地域の活性化を図るとともに、その人材の定住及び定着を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

地域おこし協力隊2名が地域住民等と連携を密にし、別子山地域の地域資源の発掘並びに特産品の開発及び販売支援活動などを行うための経費

- ・ 協力隊（2名）の報酬等 4,616千円
- ・ 講師謝金・旅費 441千円
- ・ 協力隊研修旅費等 277千円
- ・ 協力隊活動経費 1,920千円
（自動車借上料、ガソリン代、通信運搬費、パソコン使用料等）
- ・ 協力隊家賃補助 408千円

◎国際化の推進

(施) 国際化推進費 (市民部 市民活動推進課)

5,569千円 (5,341千円)

1 事業目的

本市の国際化については、「新居浜市国際化基本計画」に基づき推進しているところである。中国徳州市との交流事業のほか、多文化共生社会を目指して、日本語教室の開催、生活ガイドブック、市内地図など各種情報提供にかかる多言語化、また平成23年度より、多文化共生社会を更に進めていく一環として、市内在住の外国人がより暮らしやすいように、「外国人対応窓口」を設置し、職員を配置した。今後は、外国人対応窓口を更に周知・活用し、来庁した外国人への対応、種々の情報の翻訳、通訳などの業務を行いながら、国際化・多文化共生社会の推進を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- (1) 友好都市等交流事業 3,615千円
中国徳州市友好視察団の国内旅行業務委託料等
平成25年度に予定していた訪日が、徳州市の都合により実施できなかったことから、1年延期し、受け入れを行う。
- (2) 国際交流活動推進事業 823千円
外国人のための夜間日本語教室及び日本語教師養成講座委託料
- (3) 国際化推進事業 (外国人対応窓口設置) 981千円
非常勤職員報酬等
市役所に来られる外国人の対応、各種情報の翻訳、通訳、
- (4) グローバルパーティー開催補助金 80千円
外国人と市民が異文化交流を行うパーティーへの補助金
- (5) 日本語スピーチコンテスト開催補助金 70千円
外国人による日本語スピーチコンテストへの補助金

4 財源内訳

- (1) その他 5,419千円 (国際交流基金)
- (2) 一財 150千円

フィールド7 計画の推進

◎開かれた市政の推進

(施) 広報推進費 (企画部 秘書広報課) (拡充)

28,467千円 (16,442千円)

1 事業目的

CATV、インターネット、スマートフォンなどの多様な媒体を活用し、市民に対し映像等によるわかりやすい市政の情報提供を推進する。また、ゆるキャラを活用して本市の魅力を情報発信する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

(1) 広報の推進 20,830千円

広報番組の制作・放映やホームページの保守管理、市政だよりの編集業務等に係る委託料及び人件費

(2) ホームページリニューアル (新規) 6,837千円

ホームページリニューアルに係る委託料

(3) ゆるキャラ情報発信 (新規) 800千円

市内外でのイベント等において、ゆるキャラ「新居浜まちゆり」を活用して集客し、物産、観光、イベント案内など、本市の魅力を情報発信するための報償費及び委託料

4 財源内訳

(1) その他 1,381千円 (ホームページ広告料)

(2) 一財 27,086千円

(施) **ご当地ナンバープレート交付事業費(総務部 市民税課)** (新規)

4, 134千円

1 事業目的

全国の自治体で交付している原動機付自転車の課税標識(ナンバープレート)に地域の特性を活かしたデザインのオリジナルプレートの導入が増加している。本市においても、市民等に親しまれ、また市外にも本市らしさをアピールするため、オリジナルナンバープレートを導入する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業の概要

- ・対象車種 原動機付自転車 3種類とする。(同一デザイン)
 - 第一種 (排気量 50cc以下 地色:白) 2,000枚
 - 第二種乙(排気量 90cc以下 地色:薄黄色) 500枚
 - 第二種甲(排気量125cc以下 地色:薄桃色) 800枚
- 合計3,300枚
- ・交付開始予定 平成27年4月1日

4 26年度の事業内容

- ・消耗品費 ナンバープレート作成 1,070千円
- ・デザイン委託料 200千円
- ・備品購入費 金型製作 2,592千円
- ・旅費 272千円

◎効果・効率的な自治体経営の推進

(単) **庁舎敷地内コンビニ誘致事業(企画部 総合政策課)** (新規)

4, 173千円

1 事業目的

土地の有効活用による財源確保及び住民サービスの向上を目的とし、市役所敷地内にコンビニエンスストアを誘致する。誘致にあたり、東側駐車場のレイアウト変更、構造物の撤去等を行ったうえで、公募(プロポーザル方式)により、立地するコンビニエンスストアを決定する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

- ・誘致場所 市役所東側駐車場
- ・立地事業者の選定 公募(プロポーザル方式)による募集・決定
- ・東側駐車場環境整備(レイアウト変更・構造物撤去)

4 26年度の事業内容

- ・工事請負費 3,173千円
- ・補償費 1,000千円

(単) **庁舎等整備事業（総務部 管財課）**

53,791千円 (65,869千円)

1 事業目的

市庁舎（昭和55年1月竣工）は築後34年が経過し、経年劣化等による施設及び設備機器の老朽化が進んでいるため、市庁舎の長寿命化を図るとともに、市民が安心・快適に利用できる施設の維持管理に努める。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- ・ 庁舎空調熱源改修工事設計業務委託料 18,792千円
平成27年度に空調熱源改修（一次系空調設備機器の更新）を計画する。
- ・ 電話交換機再リース料 259千円
- ・ 中央監視盤リニューアル工事 21,922千円
操作卓、動力監視盤、動力継電器盤等の改修
- ・ エレベーター監視装置更新工事 5,700千円
- ・ 非常用発電設備（始動用蓄電池充電器）修繕 1,649千円
- ・ 熱源ポンプコントローラー修繕 5,469千円

(施) **総合窓口サービス推進費（企画部 総合政策課）（新規）**

6,716千円

1 事業目的

1階フロアでは、待合スペースの不足、わかりにくい案内、複数の課にまたがる手続き等の課題を抱えていることから、来庁者が快適にサービスの提供を受けられるよう、フロア全体の配置、動線、業務を見直し、総合窓口化及びフロア全体の改修について検討を進める。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

1階フロアレイアウトの設計業務をコンサルに委託し、ワンストップサービスプロジェクト会議を中心に、総合窓口化及びフロア全体の改修に取り組み、平成27年度の総合窓口の開設を目指す。

4 26年度の事業内容

- ・ 旅費（先進地研修） 333千円
- ・ 総合窓口設計委託料 6,383千円

(施) **人事マネジメント事業費（総務部 人事課）**（新規）

1,257千円

1 事業目的

効果・効率的な市役所を実現するためには、職員の意識改革に努め、人材育成を図っていく必要がある。人事マネジメントの見直しを行い、一生懸命に真面目に努力している職員に対しては、組織としてその努力に報い、また、能力を発揮できていない職員の奮起を促すための制度を創設する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

人事評価制度の見直し及び職員表彰制度の充実を図る。

(1) 人事評価制度の見直し

平成18年度から全職員を対象に人事考課を実施しているが、人事考課制度を人事マネジメントの柱に据え、評価を処遇へ反映することを見据え職員の意識改革につなげる。

- ・評価者全員に対する職員研修の実施
- ・評価結果の分析、処遇反映への検討
- ・先進都市への研修

(2) 職員表彰制度の充実

職務上顕著な業績があり、他の職員の模範と認められる職員を積極的に表彰し、職員の勤労意欲を高める。また、職員提案制度、自主研修グループ活動など、あらゆる取り組みを通じて、3C（チャレンジ、コスト、チェンジ）を意識した人材育成を図る。

4 26年度の事業内容

(1) 報償費・消耗品費	表彰者記念品・賞状	70千円
(2) 旅費	先進地研修	153千円
(3) 委託料	人事評価者研修	410千円
(4) 時間外		624千円

(施) ふるさと応援寄附金推進費 (企画部 総合政策課) (拡充)

3,508千円 (835千円)

1 事業目的

個人住民税における寄附金税制の拡充、「ふるさと納税」制度が、地方税法改正に伴い平成20年度に創設された。平成25年度から、お礼の品や寄附方法の拡充等に取り組み、寄附件数・寄附金額ともに大幅に増加している。寄附金は、地方公共団体にとってまちづくりを推進するための貴重な財源であるため、平成26年度についても、お礼の品の見直し等により、寄附件数及び寄附金額のさらなる増加を目指す。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

(1) 寄附者へのお礼の品の充実

- ・ 寄附額に応じ、特産品を贈呈 (物産協会、JA等と委託契約予定)
寄附額1万～3万円未満→2千円相当の特産品贈呈
寄附額3万円以上→1万円相当の特産品贈呈

(2) PR方法の拡充

- ・ PRチラシの作成
- ・ お盆に、新居浜駅でチラシを配布
- ・ 前年度寄附者に対し、依頼文書を送付

(3) 寄附方法の拡充

- ・ クレジットカードによる納付を導入 (平成25年度～)

4 26年度の事業内容

・ 委託料	お礼の品発送業務委託	3,075千円
・ 手数料	ヤフー公金支払	88千円
・ 事務費	消耗品・チラシ印刷	345千円

(経) 市有財産整備費 (総務部 管財課)

6,862千円 (5,534千円)

1 事業目的

市有財産（普通財産）の売却等処分や貸付けする際の土地の測量費及び法定外公共物の用途廃止後の売却等処分する際の不動産鑑定手数料等を計上し、市有財産の処分等に係る条件整備に努める。また、「顧客仲介制度」を導入し、市有財産（普通財産）の売却に際し、愛媛県宅地建物取引業協会等と協定を交わし、会員からの顧客の紹介を受け、顧客仲介により売却が成立した場合には、売却価格の100分の3以内（千円未満切捨て）を媒介手数料として支払うことにより、市有財産（普通財産）の売却の促進を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

ア 需用費	消耗品費、器具修繕料	124千円
イ 役務費	通信運搬費	10千円
	法定外公共物鑑定手数料	1,080千円
	媒介手数料（新規）	1,248千円
ウ 委託料	測量委託料	2,400千円
	調査委託料	2,000千円

4 補助金の状況

4 補助金の状況

1. 審査会が公開審査する補助金

区 分	件数	構成比 (件数)	金額 (千円)	構成比 (金額)
採 択 された も の (A)	69	93.2%	48,460	92.9%
一次審査で27.33点以上の事業	55	74.3%	42,181	80.8%
二次審査で50.83点以上の事業	14	18.9%	6,279	12.0%
不採択となったもの (B)	5	6.8%	3,720	7.1%
二次審査で50.83点未満の事業	5	6.8%	3,720	7.1%
合 計 (A+B)	74	100%	52,180	100%

2. 市が認定する補助金

区 分	件数	構成比(件数)	金額 (千円)	構成比(金額)
採 択 された も の (C)	94	100%	961,848	100%
合 計	94	100%	961,848	100%

補助金合計(採択分) (A+C)	163		1,010,308	
------------------	-----	--	-----------	--

5 予算額前年度対比

I 歳出（経費別）

(単位：千円、%)

経費区分	平成26年度		平成25年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
経常	28,623,005	61.1	28,856,911	60.7	△233,906	△0.8
施策	12,271,527	26.2	10,604,577	22.3	1,666,950	15.7
公共	3,209,536	6.9	5,514,654	11.6	△2,305,118	△41.8
単独	2,672,543	5.7	2,531,962	5.3	140,581	5.6
災害復旧	39,667	0.1	42,300	0.1	△2,633	△6.2
計	46,816,278	100.0	47,550,404	100.0	△734,126	△1.5

II 事業を賄う財源（款別歳入）

(単位：千円、%)

款	平成26年度		平成25年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
1 市税	18,264,947	39.1	18,081,575	38.0	183,372	1.0
2 地方譲与税	314,000	0.7	341,000	0.7	△27,000	△7.9
3 利子割交付金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
4 配当割交付金	22,000	0.0	16,000	0.0	6,000	37.5
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0	8,000	0.0	2,000	25.0
6 地方消費税交付金	1,270,000	2.7	950,000	2.0	320,000	33.7
7 ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.1	31,000	0.1	4,000	12.9
8 自動車取得税交付金	25,000	0.0	52,000	0.1	△27,000	△51.9
9 地方特例交付金	60,000	0.1	40,000	0.1	20,000	50.0
10 地方交付税	6,180,000	13.2	5,780,000	12.1	400,000	6.9
11 交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	24,000	0.1	△4,000	△16.7
12 分担金及び負担金	826,556	1.8	842,403	1.8	△15,847	△1.9
13 使用料及び手数料	762,667	1.6	750,824	1.6	11,843	1.6
14 国庫支出金	6,582,766	14.1	6,440,959	13.5	141,807	2.2
15 県支出金	3,228,350	6.9	2,791,010	5.9	437,340	15.7
16 財産収入	35,445	0.1	35,497	0.1	△52	△0.1
17 寄附金	9,980	0.0	9,967	0.0	13	0.1
18 繰入金	2,436,768	5.2	2,351,999	4.9	84,769	3.6
19 繰越金	1,100,000	2.3	1,100,000	2.3	0	0.0
20 諸収入	1,774,899	3.8	1,798,170	3.8	△23,271	△1.3
21 市債	3,817,900	8.2	6,066,000	12.8	△2,248,100	△37.1
歳入合計	46,816,278	100.0	47,550,404	100.0	△734,126	△1.5

6 特別会計

- (1) 貯木場事業特別会計 5,802万5千円 構成比0.2%
(対前年度当初比 △5,679万円 49.5%の減)
- (2) 渡海船事業特別会計 2億335万8千円 構成比0.6%
(対前年度当初比 2,595万5千円 14.6%の増)
- (3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計 831万2千円 構成比0.0%
(対前年度当初比 △207万3千円 20.0%の減)
- (4) 平尾墓園事業特別会計 2,585万4千円 構成比0.1%
(対前年度当初比 456万3千円 21.4%の増)
- (5) 公共下水道事業特別会計 60億3,327万9千円 構成比17.1%
(対前年度当初比 4億2,488万7千円 7.6%の増)
- (6) 国民健康保険事業特別会計 137億6,143万5千円 構成比38.9%
(対前年度当初比 △7億9,605万6千円 5.5%の減)
- (7) 介護保険事業特別会計 133億5,207万2千円 構成比37.8%
(対前年度当初比 4億9,548万6千円 3.9%の増)
- (8) 後期高齢者医療事業特別会計 16億1,133万8千円 構成比4.6%
(対前年度当初比 4,310万4千円 2.7%の増)
- (9) 工業用地造成事業特別会計 2億6,824万7千円 構成比0.7%
(対前年度当初比 1億7,486万5千円 187.3%の増)

特別会計合計 353億2,192万円

(対前年度当初比 3億1,394万1千円 0.9%の増)